

平成18年5月

財 政 状 況

平成18年度 当初予算の概要

平成17年度 下半期の県財政

和 歌 山 県

目 次

まえがき	1
I 平成18年度当初予算のあらまし	2
1 予算の規模	2
2 予算の特徴	3
3 県政の重点施策	4
4 一般会計予算のあらまし	9
(1) 歳入予算	9
(2) 歳出予算	14
(3) 主要施策	20
5 特別会計予算のあらまし	34
II 平成17年度下半期の予算のあらまし	35
1 予算の補正状況	35
(1) 一般会計予算について	35
(2) 特別会計予算について	39
2 繰越予算の状況	41
III 県の負債状況	42
IV 県有財産の状況	45
V 企業会計の業務状況	50
1 工業用水道事業会計	50
2 土地造成事業会計	54
3 県立こころの医療センター事業会計	58
VI 平成16年度バランスシート及び行政コスト計算書	61
VII 用語解説	82

ま え が き

県財政の将来を見据えれば、国への財源依存度が高い財政体質から考えると、より機動性の発揮できる柔軟な財政構造への転換が必要であり、義務的経費等の一層の縮減が今後必要となっています。このような考えのもと、平成18年3月に取りまとめた「行財政改革推進プラン」においては、職員定数や総人件費の大幅削減に取り組むとともに、全国初の経営効率化コンペ等の実施など財政健全化のための新手法を導入し、より効率的な行財政システムへの転換を図り、これらにより捻出した財源で多様化する県民のニーズに応えていくこととしています。

ここに公表します「和歌山県の財政状況」は、県民のみなさんに県財政の現状をお知らせすることによって、県政の実態と県の主要施策について御理解をいただき、県政の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成18年度当初予算及び平成17年度下半期の補正予算の推移、県の負債状況、県有財産の状況、企業会計業務状況について、そのあらましを説明します。

平成18年5月31日

和歌山県知事 木村良樹

I 平成18年度当初予算のあらまし

用語解説1 1 予算の規模

用語解説2
平成18年度一般会計の予算規模は、次のとおりとなりました。

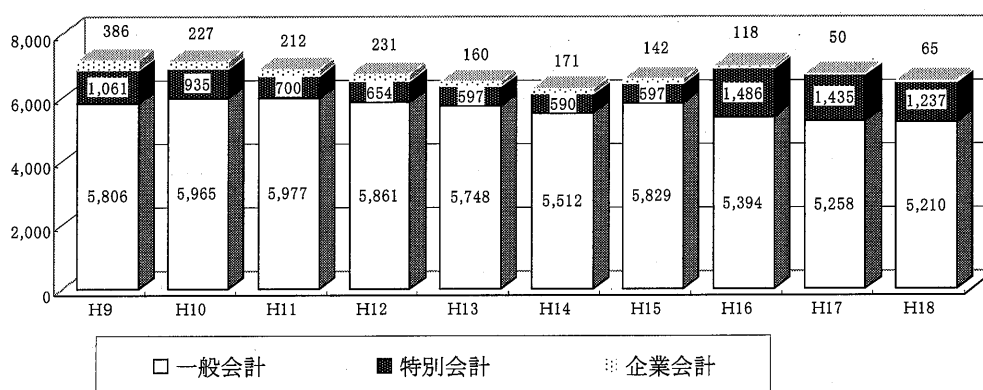
予算総額は、5,209億5,747万円です。

前年度当初予算に比べて48億491万円減少し、0.9%減となりました。

用語解説3
特別会計の予算総額は、1,237億384万円で、前年度の当初予算に比べて197億5,443万円の減少となりました。

用語解説4
また、企業会計の予算総額は、65億1,272万円で、前年度の当初予算に比べて14億7,622万円の増加となりました。

第1図 会計別当初予算額の推移
億円



2 予算の特徴

平成18年度は、「効率的で質の高い県庁」志向を徹底し、人件費の削減を中心とした行財政改革を断行するとともに、未利用財産の売却促進や新たに広告料収入の積極的な確保を図るなど新たな財源発掘に努め、それにより『人口減少問題への対応』『地域力の強化』『安全で安心な社会の実現』といった喫緊の課題に対応した「課題即応型予算」の予算編成を行いました。

その結果、一般会計において

用語解説 5

政策的経費を2,838億8,725万円(前年度比60億9,494万円増)、

用語解説 6

義務的経費を2,370億7,022万円(前年度比108億9,986万円減)となりましたが、今後も義務的経費等の一層の縮減や予算執行過程での更なる予算節約が必要であると考えています。

3 県政の重点施策

平成 18 年度の重点施策は、次のとおりです。

《人口減少社会における地域活力の維持》

第 1 の柱は、「都市との交流と都市から地方への人口の逆流動」です。

その基調をなす取組として、「団塊の世代」を中心とした都市住民に「和歌山での田舎暮らし」という新しいライフスタイルを提案し、情報発信するとともに、定住支援や定年前帰農などの総合帰住支援施策を展開していきます。

また、これまで進めてきた施策についてもさらなる拡充を図ります。

まず、「農業をやってみようプログラム」については、研修終了後の円滑な就農に向けた受入態勢を整備するとともに、就農を希望する定年退職者等の実践的な訓練の場となる社会人課程を農業大学校に設置するほか、企業と地域の協働活動による新たな農村づくりを進める「鄙^{ひな}の夢農場」を実施していきます。

次に、「緑の雇用」については、国における「緑の雇用担い手対策事業」を活用して引き続き担い手育成に努めるとともに、山村地域での総合所得確保のための技術研修に支援を行うこととしています。

また、「企業の森」については、20 の企業等が県内での森林保全活動への取組を表明していますが、今後は、県独自の二酸化炭素吸収量の認証制度の創設等により企業の環境貢献活動を評価する新たな政策提言を目指します。

さらに、「漁師への道支援プログラム」については、新規就業者の確保を目指して、県内の漁協における漁業実践研修の充実を図ります。

第 2 の柱は、「地域資源の最大活用」です。

地域に埋没している多くの資源をブラッシュアップし、観光振興などの面で最大限の活用を図るとともに、世界遺産登録を契機に芽生えてきた住民主体の取組の拡充に努めたいと考えています。

まず、「熊野健康村構想」については、趣旨に賛同してもらえる民間や NPO の人たちが熊野で事業活動を本格化させる動きが出てきており、これらの活動が軌道に乗るよう、引き続き支援を行うとともに、全国に向けた情報発信等に取り組みます。

また、「海の見える古道」と称した大辺路の未整備区間の整備や、質の高い景観形成と沿道地域資源の活用を図る「紀州もてなし街道（仮称）推進支援」事業をいずれも官民協働で実施するほか、携帯電話等を活用し、訪日外国人を含めた地理不案内者が必要とする観光や地域情報について「いつでも、どこでも、だれでも」アクセスできる環境の構築を進めます。

さらに、映画制作関連民間企業等と協働し、田辺市をモデル地域として、シネマーケティング事業という新しい手法による映画づくり及びプロモーション活動を推進し、地域の知名度の向上、住民の愛郷心の醸成などを図ります。

また、地域資源を活用した観光戦略については、世界遺産である高野・熊野地域やラムサール条約に登録された串本沿岸地域などを活用し、首都圏や本県宿泊客の約 5 割を占める近畿圏等に対する積極的な誘客対策を進めたいと考えています。

特に、首都圏の団塊世代をターゲットに人生の再出発としての「熊野の旅」を提案したいと考えています。

このため、熊野古道沿いに宿泊所「平成の旅籠」を整備するなど、高野・熊野地域の特徴を活かし

た誘客対策を展開していきます。

このほか、「ほんまもん体験」を活用した首都圏からの修学旅行誘致、全国規模の大会や学会などのコンベンション誘致、市町村等と一体となって進めるフィルムコミッション事業など多様な取組を行い、観光面からの地域活性化を進めます。

第3の柱は、「地域経済への波及効果を見据えた産業振興」です。

景気回復基調の中、県内産業の元気を取り戻し、活性化につなげるとともに、積極的な企業誘致活動や雇用の確保に向けた取組を展開したいと考えています。

まず、足腰の強い地域産業を目指した「わかやま産業イノベーション構想」の成果を拡大するため、これまでの産学官連携に、大企業、金融機関を加えた新たな共同研究グループへの支援や、県のS O H O施設入居者等のためのアドバイザー配置など県内中小企業や起業家の業績向上につながる事業を促進します。

中小企業融資制度では、昨年度に創設した「元気わかやま資金」の融資枠を大幅に拡大し、中小企業の円滑な資金調達を支援します。

また、商社O B等の専門家を活用した海外での販路開拓や生産拠点に関するアドバイスなど県内企業の国際活動の支援にも努めます。

次に、企業誘致については、国内景気の回復を絶好の契機とし、企業向けの奨励制度の最高限度額を100億円として、全都道府県のうち最も充実したものとするとともに、民間の人脈やノウハウを活用しながら、戦略的かつ積極的な誘致活動を行います。

雇用の確保に向けた取組としては、深刻な若者の雇用問題に対応するための「ジョブカフェわかやま」を移設し、国の「ヤングハローワーク」を併設するなど、ソフト・ハード両面から支援機能の強化を図ります。

また、職業訓練について、高等技術専門校の再編整備を行い、知的障害者を対象とした訓練科の新設など地域や企業のニーズ等を反映したものにします。

農業の振興については、引き続き、日本一のわかやまブランドの育成を図るための高品質みかんの生産拡大や、樹勢回復対策などうめの生産振興に取り組むほか、特色ある県内の農作物を、栽培の歴史、地域の食文化、生産者の顔やこだわり等の面からストーリー化することにより、新たな販売戦略を構築します。

さらに、農業従事者の高齢化や遊休農地の増加に対応するため、農業生産法人の育成など地域農業のサポート体制の強化や、農業の多様な担い手のひとつとして企業等の農業参入を推進します。

畜産振興につきましても、「熊野牛」の販売戦略の確立に努めるとともに、「紀州梅どり・梅たまご」の生産拡大・消費促進を図り、ブランド品としてのさらなる強化を図ります。

また、紀州材の需要拡大に向け、県が行う公共事業に紀州材を積極的に使用するほか、無垢の木材を使用した住宅への関心が高まっていることから、個人住宅における利用拡大にも努めます。

水産業の振興については、組織強化を目指した漁協の合併を推進し、合併を行う漁協に対し、合併後の円滑な運営に向けた支援を行います。

県産品の販路開拓についてですが、アンテナショップ「わかやま喜集館」やインターネットショッピング「ふるさと和歌山わいわい市場」を活用し、わかやまブランドの確立を目指します。

第4の柱は、「住み心地のよい環境づくり」です。

少子高齢化が進む中、子どもを安心して生み育てる社会づくりと高齢者が生きがいを持って活躍できる環境づくりにも努めます。

次代を担う「子どもと家庭」に対する支援として、まず、県単独乳幼児医療費助成制度について、通院医療費の支給対象年齢を就学前までに拡大し、児童手当についても対象年齢を引き上げるなど拡充します。

また、「紀州っ子元気プラン」に基づき、子育て支援をさらに充実するため、新たに「わかやま型の保育サービス」を導入し、子育てNPOや老人クラブ等と連携し、一時保育や地域における子育ての場を増やしていくこととしています。

高齢者施策については、介護を要することなく健康で暮らせるよう「わかやま型介護予防」を推進するとともに、介護を要する状態になっても安心して地域で暮らせるよう「地域包括ケア体制」の構築に取り組みます。

さらに、団塊の世代や高齢者が地域の担い手として活躍できる環境づくりを推進していきます。

これらの4つの柱のほか、豊かな人材を育み、地域に元気をもたらすための「人づくり」や地方が自立するための「社会基盤や情報基盤の整備」にも力を入れます。

「人づくり」については、まず、学校教育面において、非常勤講師を有効に配置して課題解決に積極的に努めるほか、小・中学校ともすべての学年で少人数学級編成を実施し、学習環境の充実と基礎学力の向上を目指します。

また、和歌山大学が進めております観光系学部の設置について、観光を通じた地域づくりに関する人材の育成につながることから、早期実現に向け積極的に支援していきます。

さらに、国民体育大会や全国大会等で活躍できる競技力の向上やトップアスリート輩出を目指して、小学校低学年から一貫した指導を実施するなど、スポーツの振興による活力アップにも努めます。

「社会基盤整備」については、まず、開かれた和歌山を実現するための交流ネットワークとして近畿自動車道紀勢線、京奈和自動車道、府県間道路及び県内骨格道路を最重点に整備をしています。

このうち、近畿自動車道紀勢線については、平成18年2月7日に開催された第2回国土開発幹線自動車道建設会議において、みなべ～田辺間が有料道路方式、田辺～白浜間が新直轄方式による整備区間として決定されました。

今後も、早期整備に向けて、国及び関係機関に働きかけます。

また、河川関係においては、近年、異常気象による集中豪雨が多発していることから、浸水被害が発生した河川を重点的に整備するとともに、市や町が行う洪水ハザードマップ作成の支援を進めます。

さらに、生活排水対策については、引き続き、汚水処理人口普及率の向上に努めます。

なお、新年度から、道や川、海岸などの公共施設、公共用地の維持管理や環境整備を、住民やNPOと行政が協働して進める里親制度を創設します。

「情報基盤の整備」としては、県内のデジタルデバイド解消に向けて、ケーブルテレビ設備整備の支援などブロードバンド基盤整備に積極的に取り組みます。

《安全で安心な社会の実現》

まず、東南海・南海地震等防災面の対策ですが、大規模地震時、県内各地域の孤立化が懸念される中で、応急活動が円滑に実施できるよう、緊急輸送路の橋梁耐震化やのり面对策を着実に進めるとともに、国・県・市の連携により、紀の川河川敷に、災害時、他府県からの応援部隊集結等の拠点となる防災公園の整備を行います。

ソフト面における施策として、災害発生時に県民が必要とする情報を一元化し、インターネットを使って「より早く」、「より見やすく」、「より正確に」情報発信します。

津波対策としては、河川堤防の耐震化や河川水門の遠隔化などを推進するほか、津波来襲までに所定の場所に避難できない地域における津波避難タワーの整備を支援します。

また、昨年実施した現代版「稲むらの火」事業で最優秀製品に選ばれた避難誘導灯のモデル設置、避難所生活の体験合宿など安全に避難するための施策を実施します。

さらに、若い世代の防災意識の向上と防災教材「稲むらの火」の普及を図るため、和歌山市と広川町を会場に、アジアの子どもたちを招いての「アジア防災教育子ども会議」を開催します。

次に、治安対策については、相次ぐ学童の殺傷事件や県内で発生した銃器使用による殺人未遂事件など凶悪な犯罪に対する県民の脅威を除去し、安心感を醸成するため、警察官及び交番相談員の増員により、街頭犯罪抑止対策を強力に推進するとともに、空き交番の解消を図ります。

また、児童生徒の登下校時における安全の確保が喫緊の課題となっていることから、学校と保護者・地域・警察等関係機関との連携を強化するとともに、県内すべての小学校で、地域ボランティア等による通学路の安全指導を同一日に行うなど、子どもを守る様々な取組を進めます。

このほか、地域住民参加による自主防犯団体の合同パトロールなどの防犯運動を積極的に支援し、地域コミュニティ再生の面からの取組にも努めます。

次に、だれもが健康でこころ豊かに暮らせるための対策です。

まず、医療体制の充実に向けた取組ですが、医師不足問題の中でも特に不足が著しい小児科・麻酔科の医師を確保するための「修学資金」制度を新たに開始します。

救急医療体制の整備については、ドクターヘリ運航時間の早朝1時間延長を実施することとしているほか、紀南地域に新型救命救急センターを整備します。

また、新年度から公立大学法人となる県立医科大学において、附属病院紀北分院に関する老朽化した施設の更新や地域医療における課題への対応及び健全な病院経営の確保等を目指したマスタープランを作成します。

このほか、大規模な災害や学校等での事件、事故が発生した際、被災者等の「こころのケア」に迅速に対応できる体制の整備にも努めます。

さらに、健康危機管理対策としまして、「和歌山県新型インフルエンザ対策行動計画」に基づき、抗インフルエンザウイルス薬を18年度からの2か年で購入備蓄するほか、アスベストの粉じん飛散抑制に向けた対策を引き続いて実施し、県民の健康被害を未然に防止し、不安の解消に努めます。

また、障害者、高齢者のための施策や人権尊重の視点に立った取組につきましても、積極的に展開していくこととしています。

障害者施策につきましても、障害者自立支援法の施行に伴い、居宅や施設等における新体系でのサービスが適切に受けられるよう環境整備を進める中で、特に小規模作業所の改修を支援するとともに、老朽化している知的障害児施設「県立有功ヶ丘学園^{いさお}」について、入所児童の処遇改善を図るため、18年度からの3か年で建て替えを実施します。

また、急増している高齢者をターゲットとした悪質商法に関して被害を未然に防止するため、地域との連携による啓発活動を推進するとともに、専門家による支援体制を整備します。

さらに、児童養護施設等の入所児童の処遇向上を図るため、居住環境の改善に対する助成を行うほか、企業、NPO、自治会と県が人権に関する協定を結び、お互いが協力して全ての人の人権を守っていく取組を始めることとしています。

次に、様々な環境問題への対応です。

まず、地球温暖化の防止に向けた取組ですが、京都議定書が昨年2月に発効したことを踏まえ、県においても、温室効果ガスの削減に向け、県の目標値や各分野ごとの削減対策、森林吸収源対策を盛り込んだ「地域推進計画」の策定を進めているところです。

また、資源循環型社会の形成については、「和歌山県リサイクル製品の認定及び利用の促進に関する条例」が本年1月1日から施行されたところであり、併せて、県産認定リサイクル製品を用いたモデル事業を実施し、リサイクルの推進等に取り組めます。

廃棄物対策については、関連事業者等の指導・教育の充実、監視パトロールの実施、さらには、県民と協働した取組など官民一体となって不法投棄の撲滅を目指します。

また、有害鳥獣対策ですが、鳥獣被害対策の専門家を育成するなど抜本的な被害防止対策を打ち出すとともに、昨今、深刻化しているアライグマによる農作物被害の軽減を図るための施策も盛り込んで

でいます。

さらに、海洋県である本県の海を守る取組ですが、昨年11月、ラムサール条約に登録された串本沿岸地域において、地元関係者の協力を得て、サンゴに被害を与えているオニヒトデの駆除に取り組み、併せて串本の海のすばらしさをPRしていくこととしています。

なお、本県における「緑の雇用」事業の提唱や「企業の森」制度の創設など、地域特性を活かした環境保全の取組が評価され、「環境活動に熱心な自治体」として、第15回地球環境大賞「優秀自治体賞」を受賞しました。

《県政の構造改革》

最後に、県政の構造改革に向けた取組です。

分権型社会が到来しつつある今、自らの責任と判断で、住民の負担と選択に基づいた公共サービスを提供するため、「行財政改革推進プラン」をベースに様々な分野から改革を進めることとしています。

まず、人件費の面では、民間委託の推進や人員配置の見直しによる定数削減、給与構造の見直しなどを行い、プランに見合った縮減を図ってまいります。

また、効率的な公共事業の実施を目指し、都市計画道路について利用状況に応じた幅員などの見直しを行います。

民間活力の導入については、4月から41の施設において、指定管理者制度が一齐にスタートしたほか、現在、整備を進めている防災センター機能を含めた分庁舎について、建物完成後の保守管理業務に官民競争型の市場化テストを導入することとしています。

次に、歳入確保に向けた取組ですが、県税の収入率向上を目指して、引き続き納税推進員の配置を行うとともに、滞納整理の面で、インターネット公売を実施するほか、自動車税のコンビニ収納システムの構築を進めます。

また、未利用県有財産の処分にインターネット・オークションの活用等新たな手法を導入します。

さらに、「県民の友」や県のホームページに民間広告を掲載し、新たな財源の確保に努めます。

組織面では、プランの内容を踏まえ、より簡素で効率的な組織体制の実現を目指す一方で、企業誘致体制の強化、総合帰宅支援施策等人口減少対策の推進、介護予防等健康づくり施策の強化など県政の重点施策や新しい行政需要等に的確に対応します。

また、県立医科大学については、4月から新たに公立大学法人としてスタートし、法人の自主的・自律的な運営により、大学における教育・研究・医療など諸活動の一層の活性化と効果的・効率的な業務運営を目指していくこととなります。

市町村合併については、3月1日に（新）橋本市と（新）白浜町が誕生し、旧合併特例法において市町村合併の申請を行った全団体についての合併が完了し、30市町村となりました。

また、昨年施行された新合併特例法の下で、市町村合併推進審議会を設置し、「市町村合併推進構想」についての答申を受けて、県としての構想を定めました。

今後、この構想を基に、旧法で合併に至らなかった所や、さらにもっと大きな枠組での合併について積極的に推進していきたいと考えています。

4 一般会計予算のあらまし

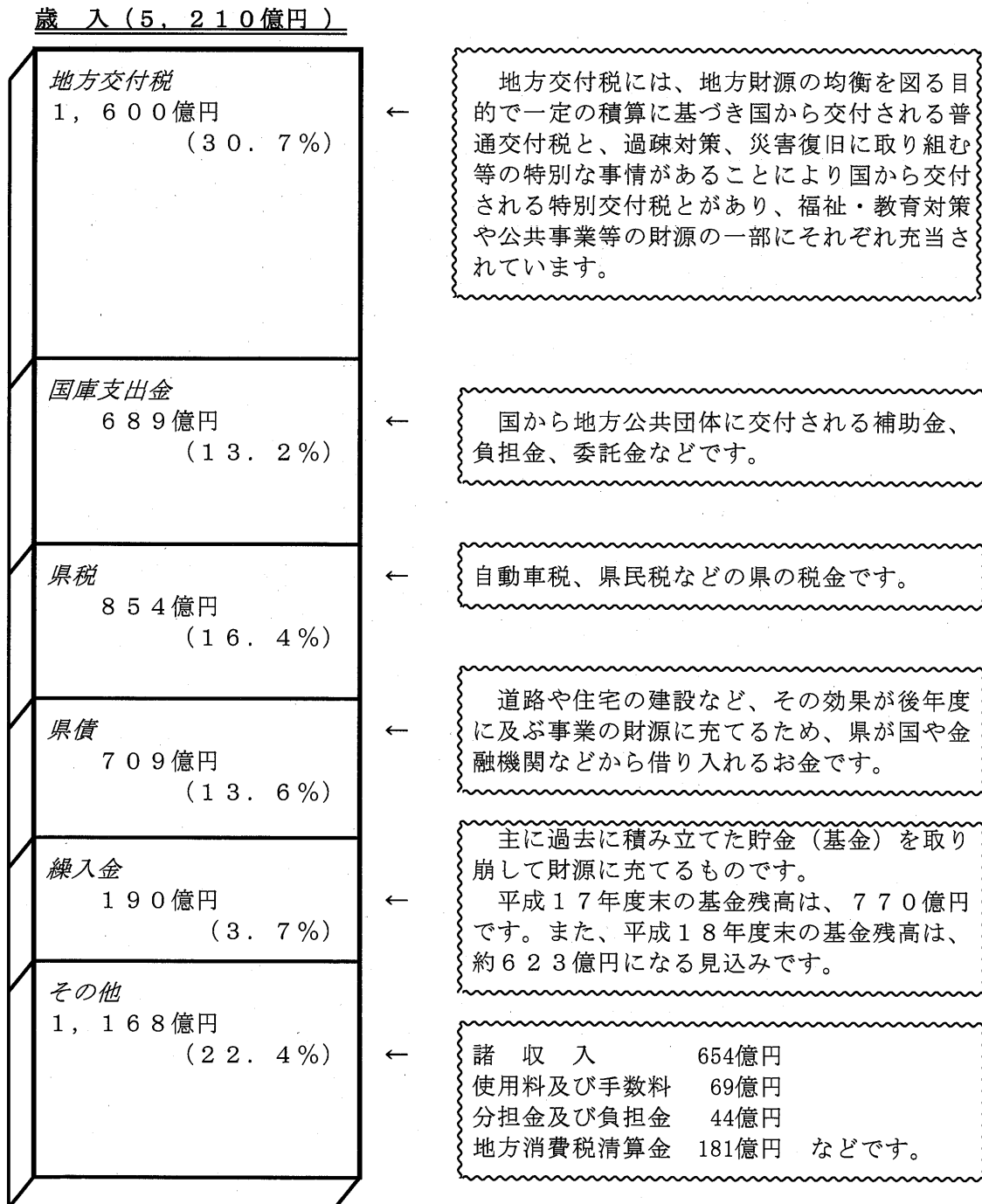
(1) 歳入予算

歳入の内訳は、第1表及び第2図のとおりです。

国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源が3,206億2,434万円で61.5%を占め、県税及び諸収入等の自主財源は2,003億3,313万円で38.5%となっています。

用語解説 7

自主財源のうち主なものは、県税の16.4%であり、その税目の内訳は、第2表及び第3図に示すとおりです。

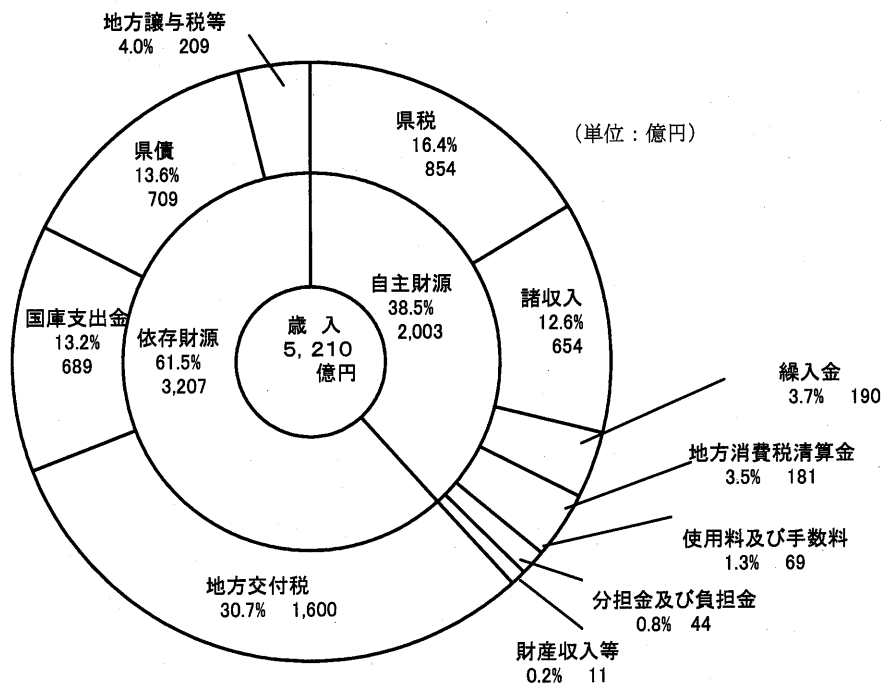


第1表 一般会計款別当初予算額

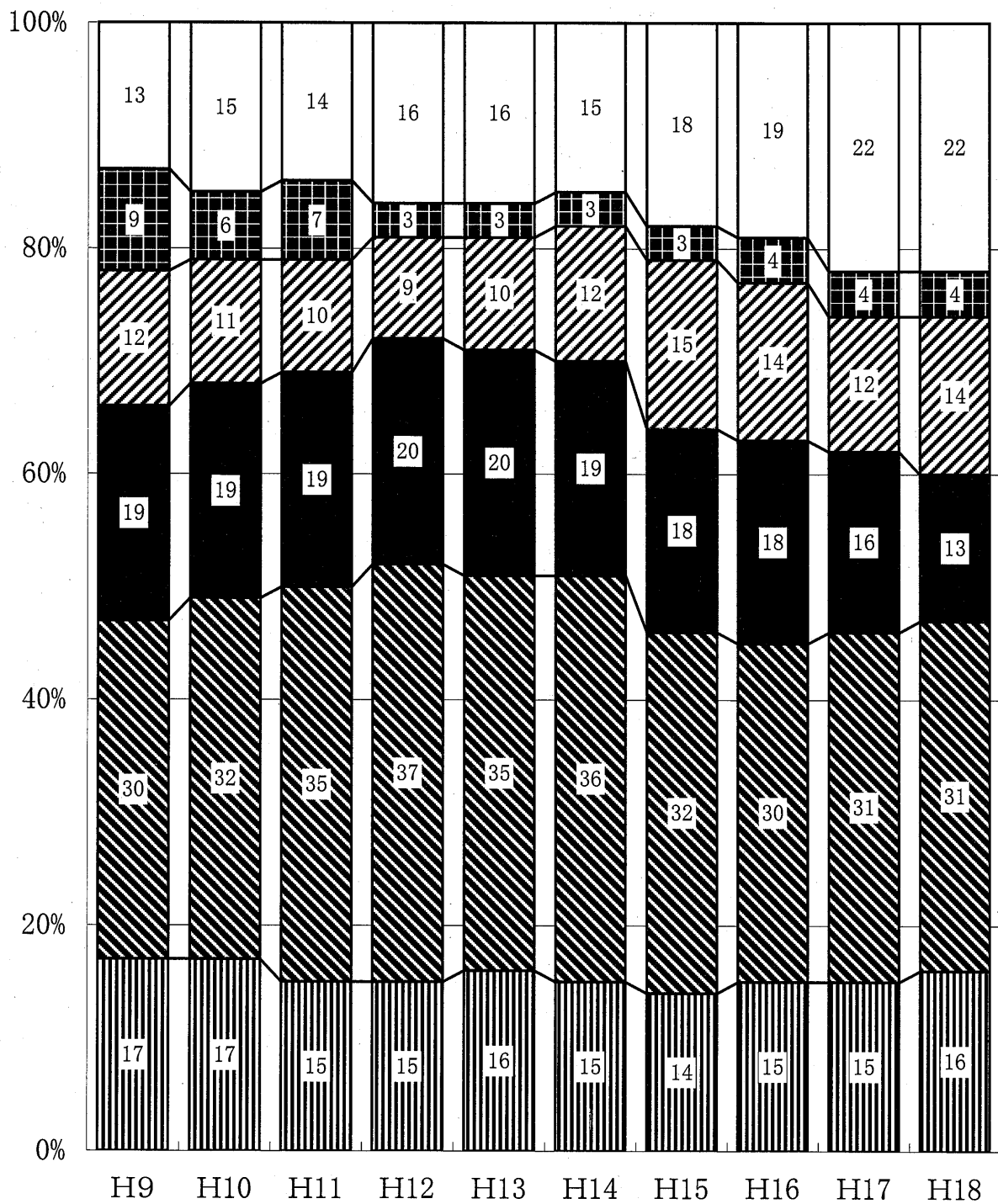
(歳入)

(単位：千円、%)

款	平成18年度当初予算		平成17年度当初予算		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	対前年度比 C/B
1. 県税	85,406,000	16.4	80,797,000	15.4	4,609,000	5.7
2. 地方消費税清算金	18,056,000	3.5	17,940,000	3.4	116,000	0.6
3. 地方譲与税	20,066,000	3.8	8,096,000	1.5	11,970,000	147.9
4. 地方特例交付金	376,000	0.1	7,196,000	1.4	△6,820,000	△ 94.8
5. 地方交付税	160,000,000	30.7	164,900,000	31.4	△4,900,000	△ 3.0
6. 交通安全対策特別交付金	411,000	0.1	440,000	0.1	△29,000	△ 6.6
7. 分担金及び負担金	4,390,961	0.8	4,023,424	0.8	367,537	9.1
8. 使用料及び手数料	6,926,719	1.3	7,907,168	1.5	△980,449	△ 12.4
9. 国庫支出金	68,854,342	13.2	83,299,773	15.8	△14,445,431	△ 17.3
10. 財産収入	1,064,993	0.2	604,289	0.1	460,704	76.2
11. 寄附金	56,064	0.0	21,000	0.0	35,064	167.0
12. 繰入金	19,020,710	3.7	21,008,710	4.0	△1,988,000	△ 9.5
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14. 諸収入	65,411,683	12.6	65,521,021	12.4	△109,338	△ 0.2
15. 県債	70,917,000	13.6	64,008,000	12.2	6,909,000	10.8
歳入合計	520,957,473	100.0	525,762,386	100.0	△4,804,913	△ 0.9



第2図 一般会計歳入予算の款別構成比率の推移



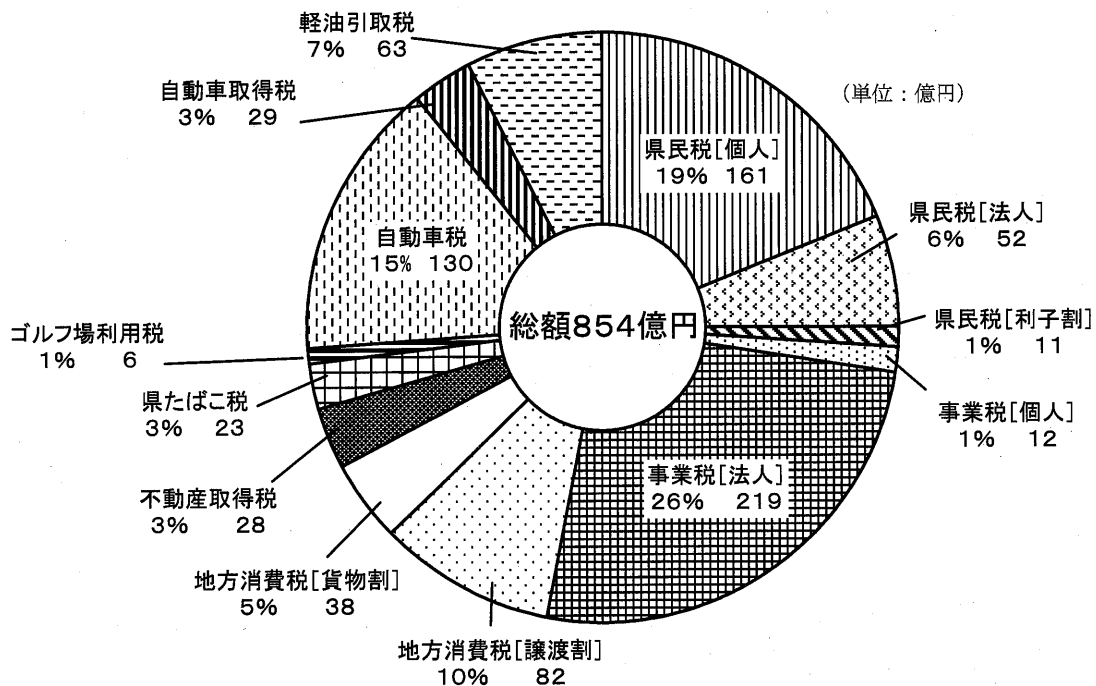
県税
 地方交付税
 国庫支出金
 県債
 繰入金
 その他

【解説】 県税収入は、全体の16%に過ぎず、県の歳入の44%は地方交付税や国庫支出金といった国から交付される財源に頼っています。

第2表 県税税目別内訳

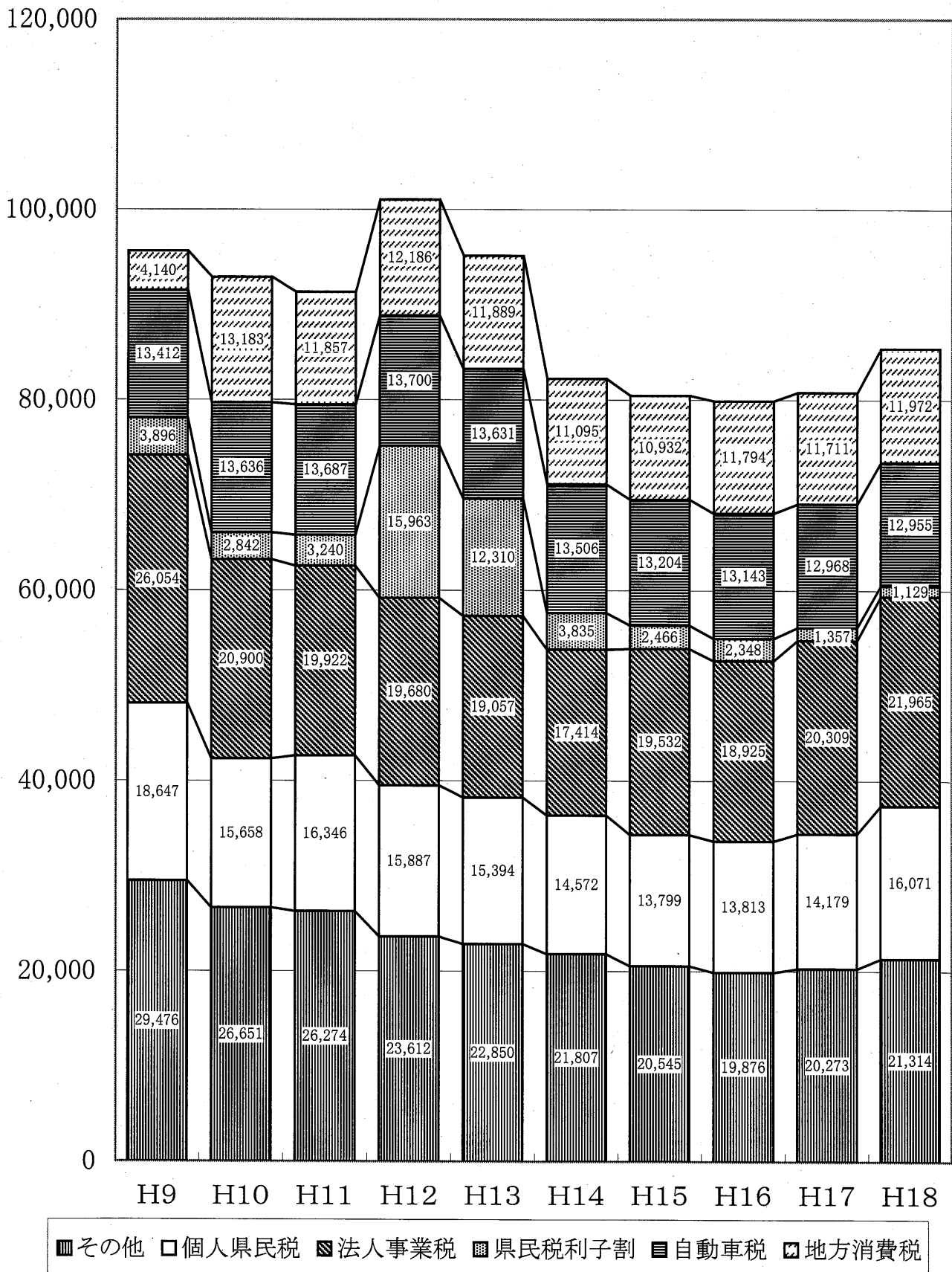
(単位：千円、%)

税目	平成18年度当初予算		平成17年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	対前年度比 C/B
1. 県民税	22,410,000	26.2	20,341,000	25.2	2,069,000	10.2
個人	16,071,000	18.8	14,179,000	17.5	1,892,000	13.3
法人	5,210,000	6.1	4,805,000	5.9	405,000	8.4
利子割	1,129,000	1.3	1,357,000	1.7	△228,000	△ 16.8
2. 事業税	23,125,000	27.0	21,387,000	26.5	1,738,000	8.1
個人	1,160,000	1.3	1,078,000	1.3	82,000	7.6
法人	21,965,000	25.7	20,309,000	25.1	1,656,000	8.2
3. 地方消費税	11,972,000	14.0	11,711,000	14.5	261,000	2.2
譲渡割	8,173,000	9.6	8,021,000	9.9	152,000	1.9
貨物割	3,799,000	4.4	3,690,000	4.6	109,000	3.0
4. 不動産取得税	2,844,000	3.3	2,454,000	3.0	390,000	15.9
5. 県たばこ税	2,280,000	2.7	2,185,000	2.7	95,000	4.3
6. ゴルフ場利用税	560,200	0.7	610,000	0.8	△49,800	△ 8.2
7. 自動車税	12,955,000	15.2	12,968,000	16.0	△13,000	△ 0.1
8. 鉦区税	200	0.0	400	0.0	△200	△ 50.0
9. 狩猟者登録税	-	-	-	-	0	-
10. 自動車取得税	2,916,000	3.4	2,926,000	3.6	△10,000	△ 0.3
11. 軽油引取税	6,290,000	7.4	6,162,000	7.6	128,000	2.1
12. 入猟税	-	-	-	-	0	-
13. 狩猟税	53,400	0.1	52,400	0.1	1,000	1.9
14. 旧法による税	200	0.0	200	0.0	0	0.0
計	85,406,000	100.0	80,797,000	100.0	4,609,000	5.7



第3図 県税収入の主要税目別決算額の推移

百万円



(2) 歳出予算

歳出の内訳は、第3表及び第4図のとおりです。

また、性質別にみると第4表及び第5図のとおりです。

なお、当初予算における人件費等義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、第5表のとおりです。

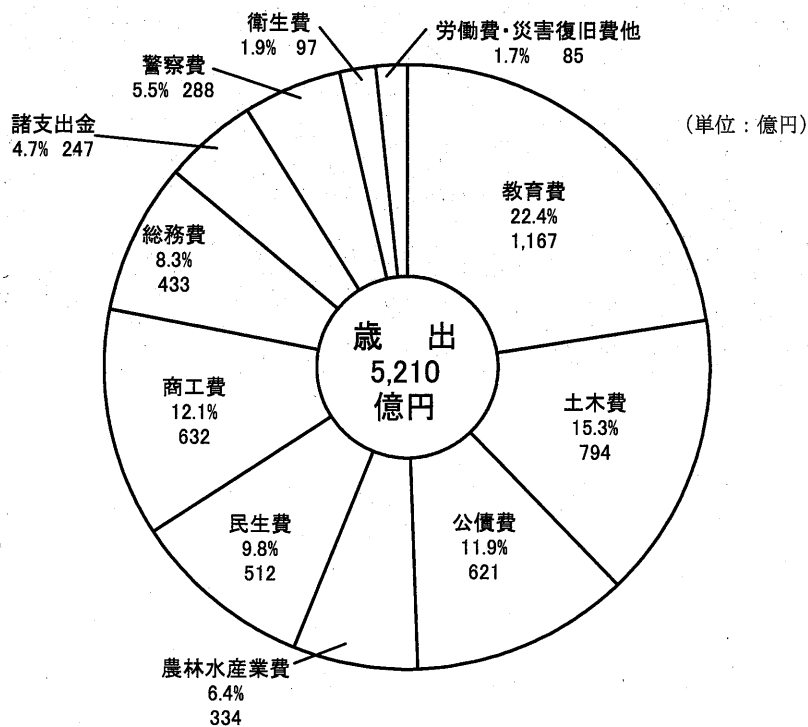
歳 出 (5 , 2 1 0 億 円)	
総務費 4 3 3 億 円 (8 . 3 %)	← <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の将来計画のため ・ 生活や交通の安全を守るため ・ 市町村の振興のため ・ 災害を防ぐため
土木費 7 9 4 億 円 (1 5 . 3 %)	← <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路や橋梁の整備のため ・ 河川の整備や砂防事業のため ・ 都市計画や公園、住宅の整備のため
農林水産業費 3 3 4 億 円 (6 . 4 %)	← <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業の振興のため ・ 畜産業、林業、水産業の振興のため
商工費及び労働費 6 4 2 億 円 (1 2 . 3 %)	← <ul style="list-style-type: none"> ・ 商工業や中小企業の振興のため ・ 労働福祉や雇用の安定、改善などのため
民生費及び衛生費 6 0 8 億 円 (1 1 . 7 %)	← <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者や障害者などの福祉のため ・ 児童福祉や生活保護のため ・ 環境衛生や地域医療の充実などのため
教育費 1 , 1 6 7 億 円 (2 2 . 4 %)	← <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育のため ・ スポーツや文化の振興のため
警察費 2 8 8 億 円 (5 . 5 %)	← <ul style="list-style-type: none"> ・ 警察の仕事のため
公債費 6 2 1 億 円 (1 1 . 9 %)	← <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の借入金を返すため
その他 3 2 3 億 円 (6 . 2 %)	← <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害の復旧などのため

第3表 一般会計款別当初予算額

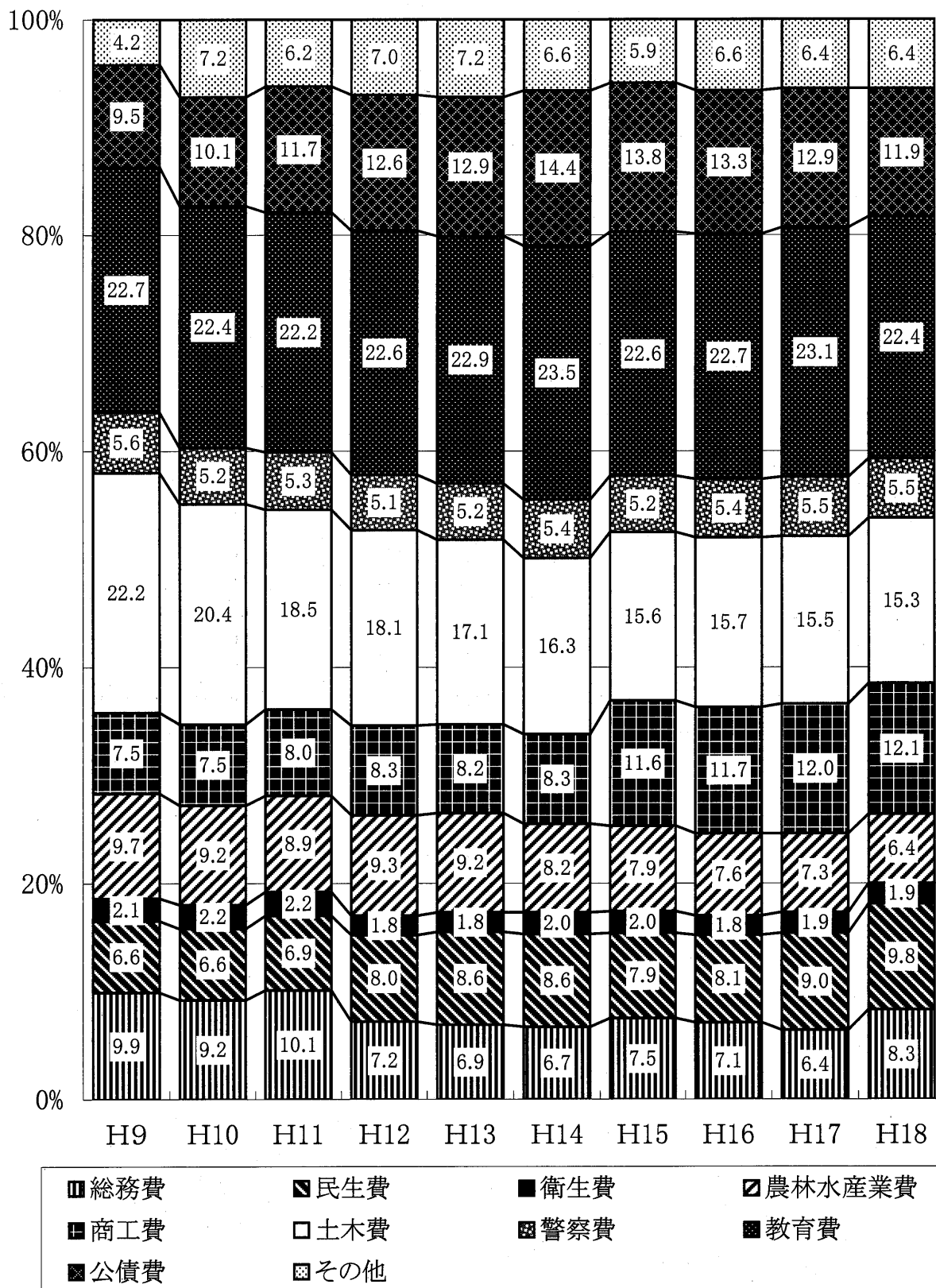
(歳出)

(単位：千円、%)

款	平成18年度当初予算		平成17年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	対前年度比 C/B
1. 議会費	1,338,553	0.3	1,350,660	0.3	△12,107	△ 0.9
2. 総務費	43,299,547	8.3	33,837,135	6.4	9,462,412	28.0
3. 民生費	51,152,949	9.8	47,374,423	9.0	3,778,526	8.0
4. 衛生費	9,666,433	1.9	9,885,134	1.9	△218,701	△ 2.2
5. 労働費	1,036,015	0.2	978,246	0.2	57,769	5.9
6. 農林水産業費	33,445,443	6.4	38,180,524	7.3	△4,735,081	△ 12.4
7. 商工費	63,180,511	12.1	62,968,541	12.0	211,970	0.3
8. 土木費	79,447,107	15.3	81,496,534	15.5	△2,049,427	△ 2.5
9. 警察費	28,808,208	5.5	29,008,373	5.5	△200,165	△ 0.7
10. 教育費	116,705,381	22.4	121,423,784	23.1	△4,718,403	△ 3.9
11. 災害復旧費	5,950,967	1.2	7,111,927	1.3	△1,160,960	△ 16.3
12. 公債費	62,066,449	11.9	67,615,593	12.9	△5,549,144	△ 8.2
13. 諸支出金	24,659,910	4.7	24,331,512	4.6	328,398	1.3
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
歳出合計	520,957,473	100.0	525,762,386	100.0	△4,804,913	△ 0.9



第4図 歳出予算の目的別構成比率の推移

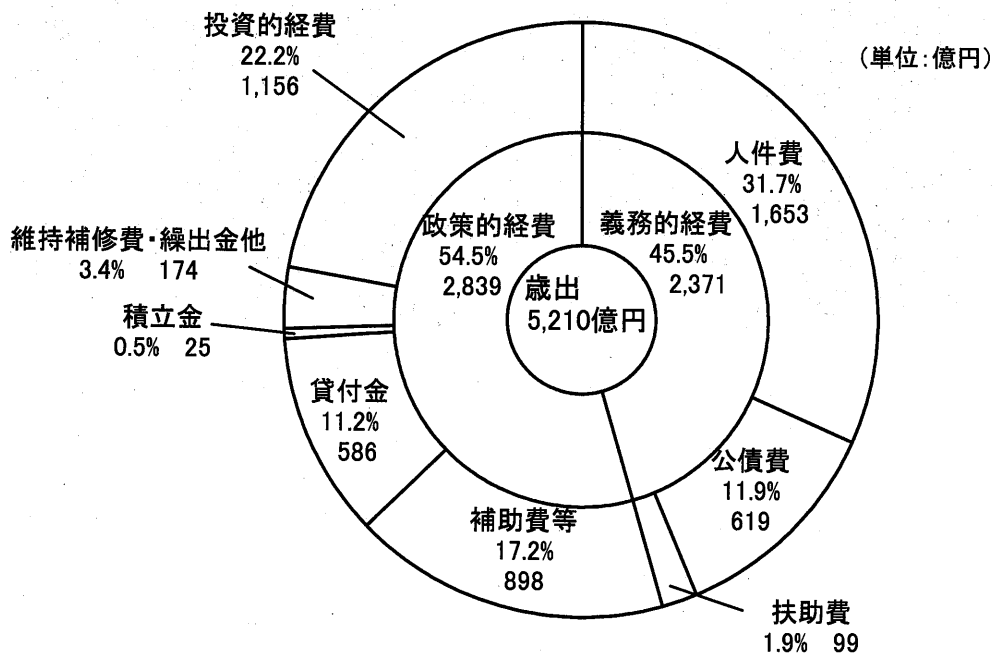


平成15年度の構成比率は、特殊要因である高野龍神スカイラインの無料化に伴う取得経費を除いて算出しています。

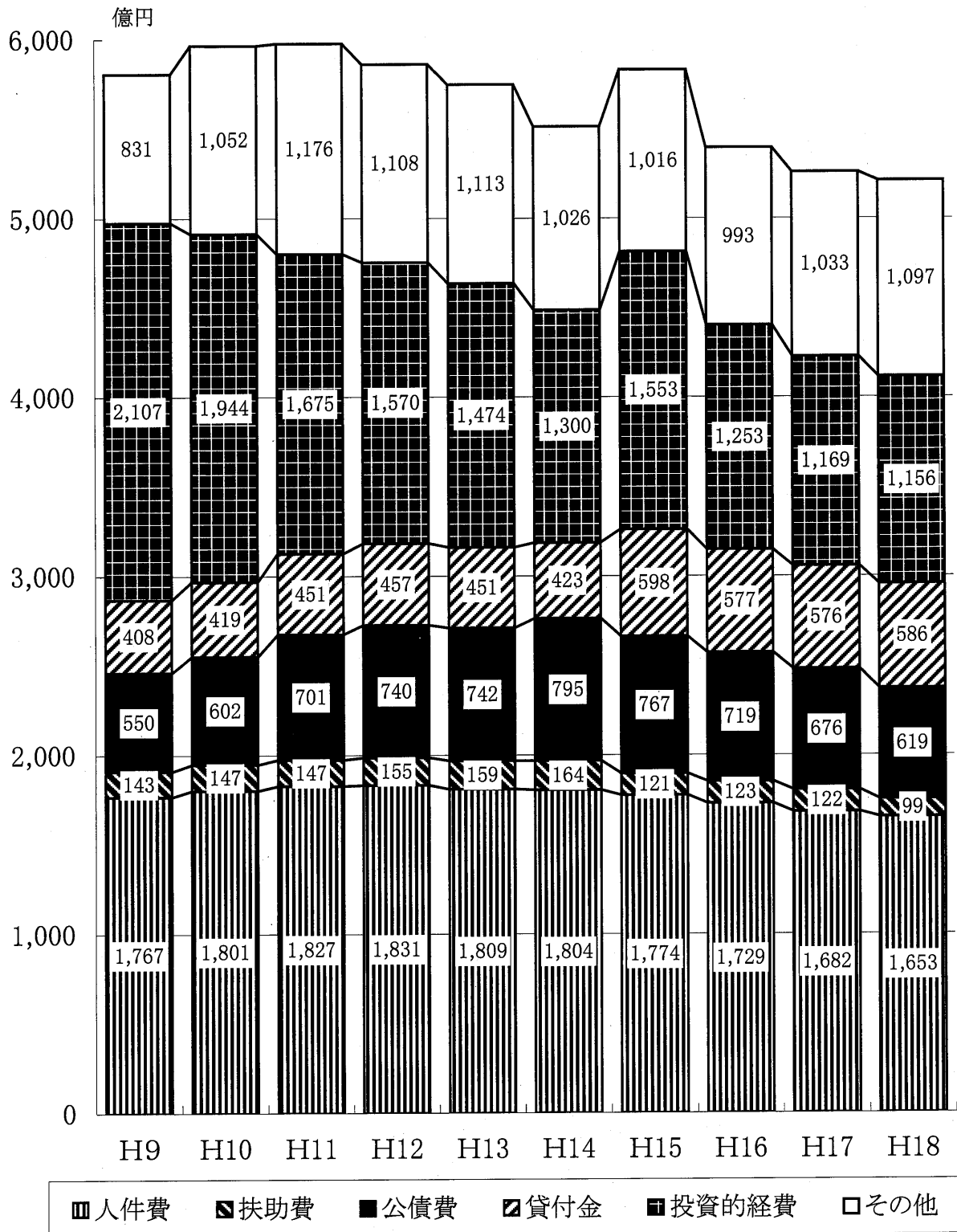
第4表 一般会計性質別当初予算額

(単位:千円、%)

款	平成18年度当初予算		平成17年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	対前年度比 C/B
1. 消費的経費	280,607,630	53.9	276,775,792	52.6	3,831,838	1.4
(1) 人件費	165,250,550	31.7	168,168,114	32.0	△2,917,564	△ 1.7
(2) 物件費、維持補修費	15,649,819	3.0	16,071,655	3.0	△421,836	△ 2.6
(3) その他	99,707,261	19.2	92,536,023	17.6	7,171,238	7.7
2. 投資的経費	115,582,294	22.2	116,895,454	22.2	△1,313,160	△ 1.1
(1) 普通建設	95,657,860	18.4	95,682,143	18.2	△24,283	△ 0.0
補助	62,515,731	12.0	67,114,515	12.8	△4,598,784	△ 6.9
単独	33,142,129	6.4	28,567,628	5.4	4,574,501	16.0
(2) 災害復旧	5,950,967	1.1	7,111,927	1.3	△1,160,960	△ 16.3
補助	5,804,967	1.1	6,965,927	1.3	△1,160,960	△ 16.7
単独	146,000	0.0	146,000	0.0	0	0.0
(3) 国直轄事業負担金	13,973,467	2.7	14,101,384	2.7	△127,917	△ 0.9
(4) 失業対策	-	-	-	-	-	-
3. 公債費	61,892,606	11.9	67,589,272	12.9	△5,696,666	△ 8.4
4. 繰出金	1,326,383	0.3	3,982,614	0.8	△2,656,231	△ 66.7
5. その他	61,548,560	11.7	60,519,254	11.5	1,029,306	1.7
歳出合計	520,957,473	100.0	525,762,386	100.0	△4,804,913	△ 0.9



第5図 性質別一般会計歳出予算の推移



【解説】 義務的経費が全体の45.5%を占めており、特に人件費の占める割合は全体の31.7%に達しています。

第5表 歳出総額に占める義務的経費の割合

(単位：%)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	合計
18	31.7	1.9	11.9	45.5
17	32.0	2.3	12.9	47.2
16	32.1	2.3	13.3	47.7
15	30.4	2.1	13.2	45.7
	31.9	2.2	13.8	47.9
14	32.7	3.0	14.4	50.1
13	31.5	2.8	12.9	47.2
12	31.2	2.7	12.6	46.5
11	30.6	2.5	11.7	44.8
10	30.2	2.5	10.1	42.8
9	30.4	2.5	9.5	42.4
8	30.4	4.3	8.2	42.9
7	30.6	4.2	7.4	42.2
6	31.7	4.2	7.1	43.0
5	32.6	4.2	7.2	44.0
4	32.5	5.0	6.8	44.3
3	33.1	4.8	6.7	44.6
2	33.0	5.0	6.7	44.7
元	34.6	5.2	7.1	46.9

※平成15年度下段は、特殊要因である高野龍神スカイラインの無料化に伴う取得経費を除いて算出した場合の割合です。

※平成6年度は、NTT債繰上償還を除いた数値です。

(3) 主要施策

主要施策について、概要を説明します。

(単位;千円)

1. 人口減少問題への対応

① 都市との交流と都市から地方への人口の逆流動

- (新)人口関連施策推進(企画部企画総務課) 1,000
人口対策推進本部を庁内に設置し、県内人口減少の具体的な要因を把握しながら、人口問題解決に向けた検討を実施
- (新)戦略的首都圏対策(商工労働部観光振興課) 64,212
首都圏の団塊世代を中心に持続する「熊野古道を歩き巡る旅」等の新たな旅行スタイルを提案することにより、本県への誘客を図り、地域の活性化を促進
- (新)近畿圏誘客対策(商工労働部観光振興課) 10,000
本県宿泊客の5割を占める近畿圏に対して誘客対策を実施することにより、観光客のリピーター化を促進
- (新)和歌山コンベンションビューロー(商工労働部観光振興課) 10,000
全国規模の大会・学会・見本市などの誘致により、県内観光地の活性化を促進
- (新)修学旅行誘致拡大(商工労働部観光交流課) 9,500
従来から推進してきた「ほんまもん体験」を活用し、平成17年度に初の来県が成功した関東方面に対して積極的なアピールを行うとともに、特に、ラムサール条約に登録された串本の海域と周辺エリアなど、誘致に積極的な地域と連携しながら修学旅行の受入れ拡大を推進
- (新)くろしおふれあい講座(農林水産部農林水産総合技術センター水産試験場) 1,000
県内外に和歌山県の漁業について理解と認識を深めてもらい、水産物の消費拡大を図るとともに、地域への人の流れをつくることによって紀南地域の活性化に貢献できるよう、体験型等の各種講座を開設
- (新)田舎暮らし支援(農林水産部新ふるさと推進課) 10,208
モデル地区における地域での受入体制の整備や、企業と連携した都市住民への情報発信、田舎体験の実施により「和歌山での田舎暮らし」を推進
- (新)短期滞在支援(農林水産部新ふるさと推進課) 5,800
県外からの移住推進を図るため、移住希望者等への短期貸出し用にモデル市町村が借り上げた住宅等の改修や田舎暮らし体験希望者の宿泊を助成
- (新)農業をやってみようプログラム推進(農林水産部新ふるさと推進課) 29,208
多様な農業の担い手育成のため、農業にチャレンジしたい人を対象に農業研修を行う「鄙の里塾」、企業と地域の協働による新たな農村づくりを進める「鄙の夢農場」を展開するとともに、地域での円滑な就農を支援する「鄙の里づくり」を推進
- 農地保有合理化(農林水産部新ふるさと推進課) 10,548
認定農業者等意欲ある農業者の農地取得による規模拡大を支援するとともに、「鄙の里モデル」地区等において新規就農希望者へ研修期間中(2年以内)の農地等無償貸付を実施

- (新)社会人課程(農林水産部新ふるさと推進課・農業大学校) 6,088
就農を希望する社会人が、農業経営に必要な農産物の生産から販売までの実践的な知識・技術を取得する課程を新たに農業大学校に設置
- (新)「企業の森」全国展開推進(農林水産部森林整備課) 9,208
和歌山発の新しい施策「企業の森」事業を広く全国に周知していくため、国や経済界に対して森林づくりに関する政策提言を行うシンポジウム等を実施
- (新)緑の山村地域力再生(農林水産部定住促進課) 50,000
UJターン者を含めた山村住民等の魅力ある山村資源を活用した地域力の再生、定住促進を支援
- (新)緑のふるさと技術担い手育成(農林水産部定住促進課) 4,300
山村地域での総合所得確保のため、地域の伝統的な技術を付与し、緑の雇用事業等による新規就業者の定住を促進
- 漁師への道支援プログラム(農林水産部水産振興課) 9,541
県内漁業就業者の著しい高齢化と担い手の減少対策として、県内外から漁村の次代を担う人材を広く求め、実践研修を通して新規就業者を育成
- (新)めざせ和歌山シーウィード天国(農林水産部水産振興課) 1,682
県内海域において、一般に利用されていない海藻類資源に着目し、県内の漁業者特に高齢者・女性漁業者に対する新たなビジネスの創出を支援
- (新)漁師直送ホットライン(農林水産部水産振興課) 1,200
生産者と消費者をダイレクトに結び、紀州の魚介類のさらなる需要を創出するため、ネット販売研究会の開催や都市部への販路拡大を支援

②地域経済への波及効果を見据えた産業振興

- 企業立地促進対策助成(商工労働部企業立地課) 1,095,880
企業向け奨励制度を日本一の水準(最高限度額100億円)まで引き上げ、企業誘致、特に公営企業課所管用地への進出企業や大規模工場の誘致に向けた大きなインセンティブとし、企業誘致を促進
- (新)誘致企業開拓強化(商工労働部企業立地課) 5,640
従来の誘致活動に加え、平成18・19年度の2年間に関西圏、首都圏を中心に1000社以上の企業訪問を展開
- 企業誘致広報(商工労働部企業立地課) 16,700
経済誌、インターネット等を使った企業誘致施策のPRを実施するとともに、IT企業誘致を推進するため、「きのくにIT人材バンク」を核に、スキルアップから企業との出会いの場づくりまで、一貫した人材確保の支援体制を構築
- 戦略的研究開発プラン(企画部科学技術振興室) 120,227
県立試験研究機関の優れた研究成果の創出を促進するため、競争的研究制度を実施
- コミュニティビジネスによる商店街・地域創生(商工労働部商工労働総務課) 6,578
コミュニティビジネスを振興し、商店街の活性化をはじめ地域産業の振興、地域密着型サービスの創出、雇用の創出を図るため、モデルの創出支援など創業・育成を実施

- (新)公募型事業獲得支援(商工労働部商工労働総務課) 1,421
 国等で公募しているモデル事業や補助金等について、企業等と協働しながら、県職員が事業をコーディネート等することによって事業採択の獲得を図り、地域産業の活性化を促進
- 国際経済交流支援(商工労働部商工振興課) 22,355
 本県経済の国際化を推進するための支援拠点として、和歌山国際経済サポートデスクを設置するとともに、上海市にはビジネスコーディネーターを配置、また平成18年度、新たに海外市場への進出支援として、商社OB等の専門家を活用
- 企画提案型産地形成支援(商工労働部商工振興課) 4,706
 受注生産型産地から企画提案型産地への脱皮を図るため、産地に各種デザイナーや商品企画の総合コーディネーターを配置し、素材開発、デザイン開発等を行い、新たな販路の開拓を実施
- 中小企業融資制度実施(商工労働部産業支援課) 55,907,265
 中小企業を取り巻く厳しい経営環境のもと、事業活動に必要な資金調達を支援するため、無担保・第三者保証人なしで利用できる「元気わかやま資金」の融資枠の拡大やアスベスト(石綿)除去等対策融資など、中小企業者のニーズに応じた融資制度を実施
- (新)インキュベーションマネージャー設置(商工労働部産業支援課) 7,986
 県内に整備しているビジネス・インキュベータ施設に入居する起業家の事業化及び成長を加速するため、入居者に対して専属に支援するインキュベーションマネージャーを設置
- (新)わかやま版新連携共同研究(商工労働部産業支援課) 26,700
 産学官連携に大企業や金融機関を加えた新たな連携体を構築し、研究開発から事業化に取り組み共同研究グループを支援し、新事業の創出を促進
- (新)ものづくり販路開拓推進(商工労働部産業支援課) 9,384
 中小企業・ベンチャー企業の販路開拓を支援するため、県の支援により開発された新製品等を試験的に購入する「試し買い発注支援」及び情報通信技術を活用した受注・販売のノウハウを研修する「e-戦略塾」を実施
- (新)企業等農業参入推進(農林水産部新ふるさと推進課) 1,000
 農業の担い手不足や農業従事者の高齢化等により、遊休農地の増加が懸念される地域において、企業等による農業参入による新たな農業展開を推進するため、県が主体となって企業等と市町村との調整活動を実施
- (新)漁協合併支援(農林水産部水産振興課) 16,000
 漁協組織基盤強化を目的として合併を行う漁協(認定漁協)が、合併後の円滑な漁協運営を目的に行う電算処理システムの構築等に対する支援

③少子化対策

- 児童手当負担金(福祉保健部子ども未来課) 2,000,158
 家庭における生活の安定と、次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、市町村が支給する児童手当の一部を負担。平成18年4月より支給対象年齢を、小学校6学年終了時まで引き上げ
- 乳幼児医療費助成(福祉保健部子ども未来課) 490,985
 少子化対策、乳幼児の健康の保持増進及び福祉の向上並びに子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の通院医療費助成の対象年齢を義務教育就学前まで拡大

(新)みんなで育む紀州っ子(福祉保健部子ども未来課) 5,000
地域における子育て支援を推進するため、子育てNPOや老人クラブ等地域の団体等と連携し、子どもの一時預かり、保育所等の送迎、子育て世帯への生活支援の実施や、親子が集う場の設置を行う市町村に補助

保育対策等促進事業補助(福祉保健部子ども未来課) 128,570
市町村が実施する「多様な保育サービス事業」及び「親への子育て支援事業」の実施拡大を着実に進めることにより、本県の少子化対策及び次世代育成支援対策をより積極的に推進

放課後児童健全育成(福祉保健部子ども未来課) 71,734
昼間保護者が家庭にいない小学生低学年児童等の居場所を確保するとともに、遊びを通しての自主性、社会性、創造性を培う放課後児童クラブを設置している市町村に補助

④人づくり

和歌山大学観光系学部設置促進(企画部企画総務課) 2,000
本県の観光振興のため和歌山大学への観光学部(仮称)設置認可を強力に後押しする活動を支援

(新)わかやまIT人材アカデミー推進(企画部情報政策課) 4,000
IT企業の誘致や地域企業のIT化を促進するため、Big・UにおいてIT企業等の即戦力となる人材育成研修を開催

(新)IT産業人材育成推進プラン(教育委員会教育センター) 1,070
情報交流センターBig・Uの施設・設備を活用し、教員のITに係る指導力の向上を図るとともに、児童・生徒に対し、学校で学んだ内容をさらに発展させた高度なITに関する教育を実施し、本県IT産業の雇用を促すための人材育成を推進

若年者トータルサポート(商工労働部雇用推進課) 25,900
フリーターやニートの増加、高い離職率や失業率など、若者を取り巻く厳しい雇用情勢に対応するため、ジョブカフェを新たに和歌山市本町に移転し、ヤングハローワーク(学生職業相談室)を併設

(新)高等技術専門校再編(商工労働部雇用推進課) 106,439
平成17年9月に策定した県立高等技術専門校再編整備計画に基づき、平成19年4月までに、高等技術専門校の再編を行うため、施設整備等を実施

(新)わかやま版「目指せスーパー専門高校」(教育委員会県立学校課) 6,399
専門的知識及び技能を習得した即戦力となる若い人材が地域社会で強く求められているため、具体的な「ものづくり」や農産加工品の開発等を通して将来、地域の中堅者となる人材を育成

(新)特別支援教育スペシャリスト養成塾(教育委員会県立学校課) 1,329
特殊教育から特別支援教育への転換を視野に入れ、盲・ろう・養護学校教員、小・中学校教員の専門性を向上

(新)ハイスクール学力アップ支援プラン(教育委員会県立学校課) 6,021
県立高等学校から数校を指定し、生徒の学力向上と進学希望を実現するための取組を支援することにより、生徒の進学希望を確実に実現する教育を推進

小中一貫教育モデル校(教育委員会小中学校課) 2,308
国では小中一貫教育の導入など、義務教育の改革案が出されているため、小中一貫教育の在り方等を先進的に研究し、全国に発信

(新)きのくに「学びの創成」支援(教育委員会小中学校課・県立学校課) 11,400
各学校の実態に応じた創意工夫ある主体的な取組を力強く展開し、活力と特色のある学校づくりを推進するとともに、全国に誇れる和歌山らしい教育活動(学び)を創造

少人数学級編成の拡充(教育委員会小中学校課) —
県の研究指定校として少人数学級編制弾力化研究を行う学校において学級編成を40人から35人程度に引下げ
◇平成17年度 62校83学級 → 平成18年度 77校122学級

2. 地域力の強化

①元気(スポーツの振興、文化の振興)

スポーツ競技力向上対策(教育委員会スポーツ課) 100,000
スポーツ和歌山の復活に向けた総合的な競技力向上対策の実施
近年の国体順位：第59回大会(平成16年度)47位、第60回大会(平成17年度)43位

全国高等学校総合体育大会和歌山県実行委員会運営(教育委員会健康体育課) 67,844
高等学校教育の一環として高校生に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健全な高校生を育成するとともに、高校生の相互の親睦を図るために開催

県民文化会館保全改修(知事公室文化国際課) 49,195
築後35年を経過し、施設の老朽化が進む県民文化会館について、会館利用者の安全性、利便性向上の観点から器機の更新を行うとともに、施設の再整備計画を作成

(新)県指定史跡水軒堤防保存整備(教育委員会文化遺産課) 11,240
県史跡水軒堤防石積み遺構の発掘調査と地中探査を実施

(新)文化財指定ランクアップ推進(教育委員会文化遺産課) 10,000
後世の改変が著しいものや、現に使用されているため毀損の恐れがある価値の高い未指定文化財の保護と活用を図るため、補修や価値調査等を実施

②マンパワーの活用

(新)団塊の世代活用(環境生活部NPO協働推進課) 5,180
団塊の世代の豊富な知識・社会経験・ネットワークをいかして、地域づくりを行うモデル的なNPO活動を支援

(新)団塊世代が地域の担い手(福祉保健部福祉保健総務課) 5,000
団塊の世代等が地域のボランティア活動等の担い手として活躍できる環境づくりを推進するためのモデル的な地域活動への支援と情報発信

(新)団塊の世代等中高年齢者雇用対策(商工労働部労働企画課、雇用推進課) 8,871
今後予想される団塊の世代の退職による県内労働力不足に備えて、労働力人口の実態把握や産業界及び労働組合の取組調査を行い、少子化の影響をいかにカバーすべきか等を和歌山大学と共同研究し、中高年齢者の雇用対策を実施するとともに、シルバー人材センターの設置を促進

③地域資源の最大活用

- (新)平成の旅籠整備(商工労働部観光振興課) 86,000
首都圏を中心とした団塊の世代やウォーカーなどを対象に新たな旅行客層を開拓するため官民協働により世界遺産登録された「熊野古道」への基盤整備を実施
- (新)外国人観光客受入レベルアップ(商工労働部観光交流課) 7,766
本県を訪問する外国人観光客に、本県観光地の魅力をより視覚的に伝える多言語版DVDを作成するとともに、外国人観光客から要望の多い言語バリアフリー化など受入体制を充実し、来県する外国人観光客の更なる誘致を推進
- 熊野健康村構想推進(企画部地域振興課) 28,778
世界遺産・熊野の文化的イメージや地域資源を活用し、「癒し」と「健康」を通じた都市との交流拡大、産業・雇用の創出を図るため、観光・健康関連産業等のビジネスモデルの展開を支援
- 和歌山県世界遺産センター運営・機能整備(企画部地域振興課) 35,825
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存・活用・情報発信の拠点である世界遺産センターの機能等を充実
- (新)「世界遺産観光」推進(商工労働部観光振興課) 8,100
「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録効果を継続させるため、国が創設した『観光ルネサンス補助制度』を活用し、世界遺産を活かすための魅力ある観光地づくりを推進
- (新)ラムサールの海体験(環境生活部環境生活総務課) 4,267
ラムサール条約に登録された串本沿岸海域の保全活動を推進するとともに、自然の素晴らしさを体験できる観察会などを実施
- (新)親しめる水辺推進(環境生活部環境管理課) 2,285
ラムサール条約に登録された串本沿岸海域等の水質調査を実施し、フォーラム等での公表を通じて、水辺の保全を推進
- (新)新大辺路構築(企画部地域振興課) 1,500
官民協働の「大辺路再生実行委員会」により、大辺路の熊野古道未整備区間を整備
- (新)シネマで元気・地域力向上モデル(企画部地域振興課) 6,000
田辺市を舞台にしたシネマーケティングによる映画制作及びプロモーション活動を支援し地域の知名度向上や人材育成、住民の愛郷心を醸成
- (新)紀州もてなし街道(仮称)推進支援(県土整備部道路政策課) 14,268
紀南地域をモデル地域とし、シーニック・バイウェイの概念に基づき、景観・歴史・文化・自然・建築など、地域の魅力を「道」でつなぎながら、地域と行政が協働して美しい景観づくり、魅力ある地域づくりを行う「紀州もてなし街道(仮称)」を推進
- (新)わかやま喜集館機能強化(商工労働部ブランド推進課) 14,372
東京有楽町にある「わかやま喜集館」の物産部門を強化し、県産品の販路拡大と消費者ニーズの調査を行うなど、県産品のさらなる販路拡大・情報発信を推進

- (新)電子商取引促進(商工労働部ブランド推進課) 3,675
インターネットショッピング「ふるさと和歌山わいわい市場」の市場競争力を向上するため、ホームページのリニューアルを実施
- (新)戦略的ブランド力向上(商工労働部ブランド推進課) 4,592
県産品のブランド力向上のため、意欲ある生産者との研究会開催及び特定の商品分野をモデルに首都圏での戦略的な販売を実施
- (新)田舎のスター発掘・育成手法確立
(農林水産部農林水産総合技術センター農業試験場) 1,250
県内外の特産品開発・販売等の取組に関する調査、ブランド化協議会への参画などにより地域の特産品開発・販売のノウハウについて調査・研究し、中山間地域で適用可能な汎用性のあるマーケティング手法を確立
- (新)和歌山ベジフルストーリー開発支援(農林水産部果樹園芸課) 4,162
地域で古くから栽培されている伝統的な野菜や果実を、その栽培の歴史、地域の食文化、生産者の顔、こだわり生産等の面からストーリー化することにより、和歌山独特の「オンリーワン商品」としてブラッシュアップ
- (新)地域に根ざした食育・地産地消推進(農林水産部果樹園芸課) 9,920
食育推進の一環として、今回、県内の小学校等の子供達が、学校内でみかん等の特産物の栽培体験をおこなうことにより、生産する喜びを知り、食べ物を大切に作る心や、農産物に対する理解を深めることを推進
- 養鶏生産拡大・消費促進(農林水産部畜産課) 6,273
梅酢抽出物を利用して生産された鶏卵・鶏肉を本県ブランド品「紀州梅どり・梅たまご」として位置付け、生産拡大、消費促進
- (新)紀州材・家づくりフェア支援(農林水産部林業振興課、県土整備部住宅環境課) 9,980
紀州材とそれを使った木造住宅の良さを消費者にPRし、また、林業家から工務店まで家づくりの関係者のネットワーク化を推進するため、フェアを開催

④地域力の基盤強化

- (新)貴志川線鉄道用地取得費補助(企画部総合交通政策課) 230,000
貴志川線の運行を存続するため、鉄道用地を取得する和歌山市・紀の川市を支援
- (新)情報通信基盤整備(企画部情報政策課) 100,000
地上デジタル放送への対応やブロードバンドの未整備地区を解消するため、情報通信基盤を整備する市町村に所要の経費の一部を補助
- (新)ユビキタス地域情報サービス提供(企画部情報政策課) 14,144
最新の地域情報を地上デジタル放送やインターネットにより効率的に発信するシステムを構築
- (新)きのくにユビキタス地域情報導入検討(県土整備部県土整備総務課) 17,528
携帯電話やICタグを活用し、訪日外国人を含めた地理不案内者が必要とする観光や防災等の地域情報に「いつでも、どこでも、だれでも」アクセスできるユビキタスな環境を構築

⑤県政の構造改革(行政の質と住民サービスの向上)

- 広報紙刊行(知事公室広報室) 101,635
 広報紙「県民の友」の紙面を平成18年5月号から刷新
 ・サイズの変更(B4→A4)
 ・広告掲載の開始
- (新)職員研修(業務委託等)(総務部人事課) 55,051
 職員研修等で実施する研修の企画・実施・運営等を効果的かつ効率的に実施するため、民間研修専門機関に委託
- (新)県税電子申告システム構築(総務部税務課) 143,622
 法人の電子申告等既存システムの運用に加え、納税者の利便性の向上を図るため、コンビニ収納を実施し、かつ、マルチペイメントネットワーク収納システムを構築
- (新)電子県庁推進(企画部情報政策課) 65,010
 県民の利便性の向上等を図るため、公金電子収納や電子申請などITを活用した行政サービスを実施
- (新)設計VEによる設計の再点検(県土整備部技術調査課) 10,000
 設計VE(Value Engineering)により、公共事業の計画・設計の最適化を目指し、地域の実情にあった規格の設定など大胆な見直しを行い、コストを縮減
- (新)民間発案型地方基準の推進(県土整備部技術調査課) 2,000
 最適基準での公共事業を実践するため、利用者や学識経験者等からの意見も取り入れ、地方の実情にあった基準や工法を策定し、実践・拡大を図る
- (新)紀の国みちの里親(県土整備部道路保全課) 935
 道路維持管理の一部をNPOや地域団体等との協働により実施し、地域に対する愛着や誇りを育みながら、豊かで快適な道路空間を創造
- (新)紀の国やまの里親(県土整備部砂防課) 1,200
 世界遺産の優れた景観を形成する大日山の地すべり対策事業地(田辺市本宮町)において住民参加型の自然林復元モデル事業を実施
- (新)紀の国うみべの里親(県土整備部管理整備課) 8,000
 現在十分活用されていない海浜地の活用アイデアを募集し、応募団体に占用を許可することにより、海浜地の環境改善及び周辺の地域活性化を図る
- (新)都市計画道路見直し(県土整備部都市政策課) 10,000
 高度経済成長期に策定された都市計画道路の計画を改めて見直し、1.5車線の道路整備などの検討を行うことにより、今の時代にあった都市計画道路の整備を推進
- (新)わかやま 景観保全と形成(県土整備部都市政策課) 11,860
 景観施策の方針を定め、地域住民の主体的な景観保全・形成の活動と連携した住民協働型の景観まちづくり条例の制定検討と景観関連制度の適正活用を推進
- 「和歌山モデル」の道路整備(県土整備部道路建設課・道路保全課) 3,310,000
 中山間地域での1.5車線の道路整備、河川の堤外地を利用した道路整備、歩道狹隘や交通量の多い踏切の改良など、地域の実情にあった和歌山モデルの公共事業を推進

放置駐車対策(警察本部) 76,002
平成18年6月1日に施行される道路交通法の一部を改正する法律に基づく「放置違反金制度」運用のためのシステム構築及び放置車両の確認等に関する事務の民間法人への委託を実施

(新)本会議インターネット中継(県議会事務局総務課) 5,587
県民に身近で開かれた議会を目指すため、インターネットを活用した本会議の生中継、録画映像の配信を行い、情報を提供

⑥地方分権の推進

(新)公立大学法人運営(総務部総務学事課) 4,776,850
平成18年4月に設立した公立大学法人和歌山県立医科大学の活性化と地域医療における貢献を充実させるため、運営費交付金を交付

財産管理・職員住宅建設(未利用県有財産利活用)(総務部管財課) 31,814
未利用県有財産の効果的な利活用を進め積極的な歳入確保を図るため、土地の調査測量及び鑑定評価等を実施

市町村合併推進(総務部市町村課) 1,540,820
新合併特例法下における自主的な市町村の合併を推進するため、合併協議会等に対する財政支援や、広報・啓発などを実施

(新)税収確保推進支援(総務部市町村課) 25,000
市町村税及び個人県民税等の税収確保を図るため、平成18年4月に設立された和歌山地方税回収機構に補助

3. 安全で安心な社会の実現

①治安

(新)消費者安心サポート(環境生活部県民生活課) 1,723
多様化、複雑化する悪質商法に対応するため、地域で活動している団体等と連携し、地域での啓発活動を推進するとともに、消費生活センターの相談体制等を強化

(新)青少年相談・環境浄化(環境生活部青少年課) 5,972
青少年健全育成のため、教員OB・警察官OBを市町村立青少年センターに配置

警察官の増員(警察本部) 45,830
警察官を20人増員、交番相談員の増員と併せて、平成19年度「空き交番ゼロ」を目指す

治安維持特別対策(警察本部) 87,171
県内の治安情勢は依然として厳しい状況にあり、県民の治安に対する不安感は著しく増大していることから、治安を回復し、県民が平穏で安心して暮らせる「最小不安社会、安全安心わかやま」を実現するため、交番相談員等の増員を実施

- きのくに安全・安心ステーション(警察本部) 23,902
 公民館、コンビニエンスストア等を地域安全活動の拠点(安全安心ステーション)と位置づけ、犯罪情報・地域安全情報の提供、自主防犯パトロールへの支援・促進、警備業者による特定地域(犯罪が多発傾向にある繁華街)へのパトロール等を実施
- (新)インターネット利用犯罪対策(警察本部) 4,373
 情報技術の普及により、利用者が急増するとともに、これを悪用した新たな犯罪等も増加していることから、これら情報技術に関する犯罪等に対応するため、警察署等にインターネット環境を整備
- (新)和歌山県安全・安心まちづくり推進(環境生活部県民生活課) 1,669
 通学路等の安全対策と商店街等での自主防犯活動のモデルとなる事業を公募し、地域における自主防犯活動を推進
- (新)子どもの安全対策(教育委員会小中学校課・生涯学習課) 4,688
 通学路の安全を確保するための一斉指導や啓発活動、地域ボランティアの育成等により、子どもの安全を守るとともに、防犯意識を高めるために各地域の状況等を踏まえた防犯、安全教室を開催

②防災

- 分庁舎(防災センター)整備(総務部管財課) 3,963,085
 大規模災害に備えた防災体制を充実させるため、応急・復旧対策の司令塔となる防災センターを整備するとともに、本庁の行政機能を一部移転し、コスト削減を図るため、その施設管理業務を全国にさきがけ、市場化テストにより実施
- 和歌山県庁舎耐震等改修(総務部管財課) 2,390,657
 県庁舎の耐震改修、老朽化対策及び省エネルギー導入のための工事を実施
- 地方振興局運営(振興局総合庁舎耐震改修等)(総務部管財課) 933,635
 災害時の防災拠点としての総合庁舎(振興局)の耐震改修工事等を実施
- 県立学校の耐震化(教育委員会総務課) 834,719
 新耐震基準(昭和56年)施行前建築の老朽化した県立学校の校舎等の耐震化を実施
- 警察施設耐震改修(警察本部) 344,385
 今後予想される「東南海・南海地震」発生時、被災状況等の情報収集や被災者救出などの警察活動を迅速に実施するため、警察本部庁舎の耐震改修工事(2年目)を実施
- 総合防災情報システム整備(総務部総合防災課) 1,388,813
 県・市町村・防災関係機関等が災害時に遅滞なく連携して対策を実施できるよう、防災情報の一元化・高度化・共有化に向けた防災情報通信網を構築
- 橋りよの震災対策(県土整備部道路保全課) 1,150,000
 東南海、南海地震の発生に備え、救援物資等を確実に、かつ、速やかに運搬できるように緊急輸送道路に架かる橋梁の耐震補強を実施
- 県有施設耐震化促進(総務部総合防災課) 34,621
 大地震等の際、応急対策の拠点となる施設や多くの県民が利用する施設の耐震性能を把握するため、計画的に耐震診断を実施

- 災害医療対策(福祉保健部医務課) 22,846
災害時の医療の確保や各医療機関の患者及び地域住民の安全・安心を確保するため、医療機関の耐震診断等に要する費用を補助
- (新)紀の川防災公園(県土整備部河川課) 48,000
東南海・南海地震時に応急対策要員の受入や救援物資の集積・集配を行う紀北地域の広域防災拠点となる防災公園を整備
- 津波防災教育センター(仮称)整備(総務部総合防災課) 206,073
3D映像による津波の体感や、「稲むらの火」の教訓を教育啓発する津波防災教育施設を県・広川町が共同整備
内閣府新規モデル事業の初適用事例
- (新)津波避難困難地域解消モデル(総務部総合防災課) 22,500
沿岸市町が津波避難困難地域の解消を目指すため、景観に配慮しつつ津波避難タワーを整備するため補助
- (新)防災こころの備えプロジェクト(県土整備部県土整備総務課) 19,399
地元からの避難情報が得られない場所に、浸水の深さや避難方向などを表示した津波・洪水表示板を県有施設(道路・河川・港湾施設)などを利用して設置
- (新)災害時広報インターネットシステム構築(知事公室広報室) 11,957
災害発生時に県民が必要とする情報を一元化し、“より早く、より見やすく、より正確に”インターネットで情報発信するためのホームページ公開システムを構築
- (新)東南海・南海地震避難所体験合宿(総務部総合防災課) 3,260
東南海・南海地震を想定した避難所運営の実働訓練、イメージトレーニング訓練、避難所生活の体験を実施
- 現代版「稲むらの火」モデル設置(県土整備部砂防課) 1,500
津波発生時に住民を速やかに避難地へ導くための誘導灯をモデル的に設置。なお、設置する避難誘導灯は、平成17年度の実証実験の結果、最優秀とされたものを予定
- (新)耐震改修技術実用化(県土整備部住宅環境課) 23,960
既に関済済みの紀州材を活用した耐震補強工法の実用化・普及を図るため、公的評価取得のための試験や設計・施工マニュアルを作成
- (新)津波から「逃げ切る！」支援対策プログラム策定(県土整備部管理整備課) 25,000
県沿岸部18市町において、浸水シミュレーションや被害想定をもとに、避難支援に重点をおいた津波減災計画を策定
- (新)「稲むらの火」プロジェクト アジア防災教育子ども会議(教育委員会総務課) 24,614
防災教育をテーマに、日本全国およびスマトラ沖の津波の被害で注目を集めたアジア諸国からの参加による子ども会議を実施

③環境

- (新)STOP温暖化わかやまメカニズム構築(環境生活部環境生活総務課) 928
「企業の森」の二酸化炭素吸収量を評価し、企業等の環境貢献を評価する「わかやまメカニズム」を確立

- (新)STOP温暖化排出抑制対策(環境生活部環境生活総務課) 852
「家庭部門」から排出される温室効果ガスを抑制するため、省エネラベルの電化店での普及を図り、省エネルギー型家電製品等の使用を促進
- (新)風力発電風況調査補助(環境生活部循環型社会推進課) 1,500
自然エネルギーの導入を促進するため、風力発電所の建設を目指すNPO法人の風況調査を支援
- (新)リサイクル調達支援(環境生活部循環型社会推進課) 30,000
県産認定リサイクル製品の市場拡大や販路開拓を図るため、リサイクル製品を優先的に用いたモデル工事を実施
- 紀南版フェニックス(環境生活部循環型社会推進課) 17,471
紀南地域における廃棄物の適正かつ広域的な処理を確保するため、財団法人紀南環境整備公社において、最終処分場整備のための各種調査を実施
- (新)“きのくに”環境クリーンアップ(環境生活部廃棄物対策課) 16,000
住民参加による不法投棄の防止、監視カメラの設置、産廃等の撤収を行う市町村に対して補助
- (新)自然にやさしい県土づくり(県土整備部技術調査課) 511
自然豊かな県土の保全・復元を図るため、技術者を育成する(人づくり)とともに、工法・製品の開発・活用促進に資する県独自の工法認定を行い(技づくり)、自然にやさしい公共事業を推進
- (新)海の森づくりプロジェクトパイロット(県土整備部漁港課) 5,750
産学官の連携により、漁港施設等の工事に併せて藻場を育成する実証実験を実施し、低コストかつ効率的な藻場造成技術とより環境に配慮した施設整備手法を確立

④健康で心豊かな社会

- 救急医療体制の充実(医科大学総務課) 540,002
救急医療をはじめとするより安全・安心な医療の提供を実現するための医師を配置
- 救急医療対策(福祉保健部医務課) 146,597
ドクターヘリの運航時間を現行の「午前9時から午後5時まで」から一時間延長して「午前8時から午後5時まで」に変更
- (新)紀北分院(マスタープラン作成)(医科大学紀北分院) 4,300
公立大学法人和歌山県立医科大学附属病院紀北分院の基本構想を作成
- (新)小児科・麻酔科医確保対策(福祉保健部医務課) 25,198
将来、小児科・麻酔科医として和歌山県内において勤務しようという意志がある大学生、研修医、大学院生に修学資金を貸与し、一定期間県内において就業した場合、債務を免除する修学資金制度を創設
- (新)理学療法士養成所施設・設備整備補助(福祉保健部医務課) 23,543
リハビリテーション医療の新たなニーズに対応するため、質の高い理学療法士が求められているなか、県内初の理学療法士養成所を新設する学校法人に対し、施設及び設備整備費を補助

- (新)医薬品等緊急対策(福祉保健部薬務課) 96,719
 新型インフルエンザのパンデミックに対応するため、抗インフルエンザウイルス薬(タミフル)を44,000人分購入備蓄
- (新)和歌山はしかゼロ作戦(福祉保健部健康対策課) 2,462
 はしか撲滅を目的に、1歳代での予防接種率95%以上を達成するため、総合的な予防接種対策を推進
- (新)難病相談・支援センター設置運営(福祉保健部健康対策課) 8,048
 治療、介護等の療養生活や、教育、就労等の日常生活などにおいて、様々な不安や困難を抱える難病患者や家族等に対する専門的な相談窓口を設置し、患者・家族をサポートすることにより、QOLの向上を図り、自立と社会参加を促進
- (新)こころのレスキュー隊設置(福祉保健部障害福祉課) 1,502
 災害や事故発生時の「こころのケア」に係る初期対応体制を整備するため、精神科医等専門家からなる「こころのレスキュー隊」を設置し、事件発生直後の現場に派遣
- (新)児童養護施設等環境整備(福祉保健部子ども未来課) 10,000
 児童養護施設等の入所児童の処遇の向上を図るための小規模改修に対して全額助成
- (新)「介護サービス情報の公表」制度推進(福祉保健部長寿社会推進課) 5,258
 介護サービスの質の向上、利用者の権利擁護等の観点から、介護サービス事業者が利用者に対し、サービスの選択に必要な情報を公表する「介護サービス情報の公表」制度を平成18年度より実施
- (新)地域支援事業交付金(福祉保健部長寿社会推進課) 248,460
 要介護・要支援状態になる前からの介護予防を推進するため、市町村が実施する「地域支援事業」に対する交付金
- (新)有功ヶ丘学園改築整備(福祉保健部障害福祉課) 14,337
 入所児童の処遇向上を目的に、築後39年が経過し、老朽化した知的障害児施設和歌山県立有功ヶ丘学園を平成18年度から3か年をかけて建て替え
- (新)ステップアップ小規模作業所(福祉保健部障害福祉課) 14,000
 無認可施設である小規模作業所が障害者自立支援法による新たなサービス体系下で障害福祉サービスを提供できる事業所へ移行できるよう支援
- (新)障害者自立支援法施行円滑化(福祉保健部障害福祉課) 19,911
 障害者自立支援法の施行を円滑に進めるため、制度広報の実施や事業者情報登録システムの導入等を行うとともに、聴覚障害者のコミュニケーションを支援し、社会参加の機会を拡大
- (新)交通施設バリアフリー化設備整備推進(企画部総合交通政策課) 9,500
 JR黒江駅の利用者の安全を図るため、プラットホームの高上げによる段差解消工事に対し補助
- 人権課題克服のための調査・支援(企画部人権政策課) 26,373
 様々な人権施策の基礎資料を得ることを目的に県民の人権の現状に関する調査等を実施
- (新)隣保館活性化支援(福祉保健部福祉保健総務課) 2,000
 隣保館を拠点とした介護予防・健康づくり等、隣保館の活性化に資する取組に対して補助

⑤その他

- (新)アスベスト廃棄物処理対策推進(環境生活部廃棄物対策課) 2, 451
アスベスト廃棄物の適正処理を確保するため、不法投棄の監視や廃棄物処理施設への立入調査を実施
- (新)アスベスト対策(環境生活部環境管理課) 3, 332
アスベストの粉じん飛散抑制を図るため、建築物の解体等作業を実施する事業者に対して適切な指導を実施
- (新)アスベスト飛散防止推進(県土整備部都市政策課) 2, 030
民間建築物の所有者などを対象とした吹付けアスベスト等飛散防止相談会の実施や建築士を対象とした研修会を実施し、アスベストに関する正しい知識や適切な取扱いを普及
- (新)動物由来感染症予防体制整備(環境生活部生活衛生課) 2, 159
動物由来感染症の発生予防及び危機管理体制を強化するため、サーベイランスの構築や疫学調査を実施
- (新)アライグマ防除推進(環境生活部環境生活総務課) 8, 609
農林水産業への被害や生態系への影響等を防止するため、市町村と連携してアライグマを防除
- (新)農山村PAWAアップ(農林水産部エコ農業推進室) 4, 216
鳥獣被害の軽減を目的に、鳥獣害対策の専門家の育成や鳥獣害防止対策マニュアルの作成、鳥獣害防止対策講習会の開催及びアライグマ等の捕獲檻の設置に対する補助
- HACCP導入促進(環境生活部食品安全企画課) 3, 220
食品加工等施設に対するHACCPを取り入れた自主的な衛生管理の取組み等を評価・認定する制度やアドバイザーの派遣などにより、衛生管理水準の向上を促進
- (新)大型クラゲ対策(農林水産部資源管理課) 2, 862
昨年から紀伊水道沖に来遊しているクラゲの除去と駆除を併せて行い魚だけを漁獲する漁具を開発

5 特別会計予算のあらまし

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

第6表 特別会計別当初予算額

(単位：千円、%)

会計名	平成18年度当初予算				平成17年度 当初予算額 (B)	増減額 A-B (C)	伸び率 C/B
	予算額 (A)	財源内訳					
		国庫支出金	一般会計繰入金	その他			
農業改良資金	332,258	—	45,048	287,210	325,479	6,779	2.1
林業改善資金	812,886	—	2,090	810,796	813,011	△125	△ 0.0
沿岸漁業改善資金	102,058	—	2,057	100,001	162,753	△60,695	△ 37.3
中小企業振興資金	2,514,045	—	—	2,514,045	1,029,059	1,484,986	144.3
母子寡婦福祉資金	162,588	—	—	162,588	149,586	13,002	8.7
修学奨励金	254,213	—	141,137	113,076	238,758	15,455	6.5
職員住宅	247,859	—	—	247,859	229,520	18,339	8.0
県営競輪事業	13,675,185	—	—	13,675,185	15,343,969	△1,668,784	△ 10.9
県営港湾施設管理	802,660	—	288,594	514,066	1,050,781	△248,121	△ 23.6
流域下水道事業	8,355,036	4,000,000	704,304	3,650,732	6,885,052	1,469,984	21.4
市町村振興資金	2,236,623	—	—	2,236,623	2,805,548	△568,925	△ 20.3
自動車税等証紙	3,406,709	—	—	3,406,709	3,588,970	△182,261	△ 5.1
用地取得事業	7,968,049	—	137,452	7,830,597	12,453,061	△4,485,012	△ 36.0
公債管理 (県立医科大学附属病院)	82,833,674	—	61,801,819	21,031,855	75,459,569	7,374,105	9.8
	—	—	—	—	22,923,152	△22,923,152	皆減
小計	123,703,843	4,000,000	63,122,501	56,581,342	143,458,268	△ 19,754,425	△ 13.8
県立こころの医療センター事業	2,486,428	—	770,529	1,715,899	2,417,165	69,263	2.9
工業用水道事業	1,470,280	—	—	1,470,280	1,426,036	44,244	3.1
土地造成事業	2,556,013	—	—	2,556,013	1,193,304	1,362,709	114.2
小計	6,512,721	—	770,529	5,742,192	5,036,505	1,476,216	29.3
合計	130,216,564	4,000,000	63,893,030	62,323,534	148,494,773	△18,278,209	△ 12.3

Ⅱ 平成17年度下半期の予算のあらまし

用語解説10

1 予算の補正状況

(1) 一般会計予算について

当初予算額	5,257億6,239万円
補正額	△167億843万円
最終予算額	5,090億5,396万円

補正の状況及び内容は、第7表、第8表及び第9表のとおりとなっています。

第7表 平成17年度一般会計予算款別補正状況

(単位：千円、%)

款	平成17年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専決 (3月) 補正額	平成17年度 最終予算額 (A)	平成16年度 最終予算額 (B)	増減比較	
									A-B	C/B
1. 県税	80,797,000	—	—	—	861,000	950,000	82,608,000	82,247,000	361,000	0.4
2. 地方消費税清算金	17,940,000	—	—	—	△233,388	—	17,706,612	19,270,212	△1,563,600	△ 8.1
3. 地方譲与税	8,096,000	—	—	—	46,838	33,036	8,175,874	4,350,731	3,825,143	87.9
4. 地方特例交付金	7,196,000	—	—	—	△113,478	—	7,082,522	2,774,322	4,308,200	155.3
5. 地方交付税	164,900,000	—	—	—	△1,792,559	567,320	163,674,761	164,448,312	△773,551	△ 0.5
6. 交通安全対策特別交付金	440,000	—	—	—	—	△28,041	411,959	415,624	△3,665	△ 0.9
7. 分担金及び負担金	4,023,424	—	3,900	2,250	△93,103	—	3,936,471	4,276,822	△340,351	△ 8.0
8. 使用料及び手数料	7,907,168	—	3,258	—	△100,852	—	7,809,574	7,993,615	△184,041	△ 2.3
9. 国庫支出金	83,299,773	—	1,165,467	—	△4,041,733	127,127	80,550,634	97,238,582	△16,687,948	△ 17.2
10. 財産収入	604,289	—	—	—	255,769	—	860,058	427,566	432,492	101.2
11. 寄附金	21,000	—	—	—	148	—	21,148	292,229	△271,081	△ 92.8
12. 繰入金	21,008,710	98,599	40,963	289,768	△1,631,154	△2,226,893	17,579,993	16,713,091	866,902	5.2
13. 繰越金	1	—	—	—	3,546,861	—	3,546,862	3,457,799	89,063	2.6
14. 諸収入	65,521,021	—	20,209	—	△17,477,077	113,537	48,177,690	44,570,905	3,606,785	8.1
15. 県債	64,008,000	—	75,000	9,000	992,200	1,827,600	66,911,800	73,291,000	△6,379,200	△ 8.7
歳入合計	525,762,386	98,599	1,308,797	301,018	△19,780,528	1,363,686	509,053,958	521,767,810	△12,713,852	△ 2.4

※9月及び12月補正額には、知事専決処分を含む。

第8表 平成17年度一般会計予算款別補正状況

(歳出)

(単位：千円、%)

款	平成17年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専決 (3月) 補正額	平成17年度 最終予算額 (A)	平成16年度 最終予算額 (B)	増減比	
									A-B	C/B
1. 議会費	1,350,660	-	-	-	△61,106	-	1,289,554	1,318,724	△29,170	△ 2.2
2. 総務費	33,837,135	△40,059	901,029	171,998	△83,057	370,858	35,157,904	38,141,829	△2,983,925	△ 7.8
3. 民生費	47,374,423	-	202,096	44,306	653,408	-	48,274,233	44,787,603	3,486,630	7.8
4. 衛生費	9,885,134	-	5,966	-	△411,144	-	9,479,956	9,621,642	△141,686	△ 1.5
5. 労働費	978,246	-	12,000	-	△54,514	-	935,732	1,433,600	△497,868	△ 34.7
6. 農林水産業費	38,180,524	-	34,725	1,598	△1,369,232	-	36,847,615	39,331,191	△2,483,576	△ 6.3
7. 商工費	62,968,541	-	25,324	-	△17,134,375	-	45,859,490	42,974,199	2,885,291	6.7
8. 土木費	81,496,534	-	89,000	27,703	157,382	-	81,770,619	84,208,877	△2,438,258	△ 2.9
9. 警察費	29,008,373	150,194	38,657	2,870	△145,824	30,202	29,084,472	29,178,664	△94,192	△ 0.3
10. 教育費	121,423,784	△11,536	-	52,543	△382,083	831,076	121,913,784	121,843,517	70,267	0.1
11. 災害復旧費	7,111,927	-	-	-	△4,942,670	-	2,169,257	5,203,043	△3,033,786	△ 58.3
12. 公債費	67,615,593	-	-	-	3,005,008	-	70,620,601	77,977,098	△7,356,497	△ 9.4
13. 諸支出金	24,331,512	-	-	-	987,679	131,550	25,450,741	25,547,823	△97,082	△ 0.4
14. 予備費	200,000	-	-	-	-	-	200,000	200,000	0	0.0
歳出合計	525,762,386	98,599	1,308,797	301,018	△19,780,528	1,363,686	509,053,958	521,767,810	△12,713,852	△ 2.4

※9月及び12月補正額には、知事専決処分を含む。

第9表 平成17年度一般会計予算性質別補正状況

(歳出) (単位：千円、%)

区分	平成17年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専決 (3月) 補正額	平成17年度 最終予算額 (A)	平成16年度 最終予算額 (B)	増減比	
									A-B (C)	C/B
1. 消費的経費	276,775,792	96,104	1,003,328	570	△979,889	1,363,686	278,259,591	275,964,103	2,295,488	0.8
(1) 人件費	168,168,114	—	26,094	—	△547,616	1,232,136	168,878,728	171,492,321	△2,613,593	△ 1.5
(2) 物件費、維持補修費	16,071,655	152,187	115,433	570	△331,920	—	16,007,925	15,879,047	128,878	0.8
(3) その他	92,536,023	△56,083	861,801	—	△100,353	131,550	93,372,938	88,592,735	4,780,203	5.4
2. 投資的経費	116,895,454	—	305,469	300,448	△7,657,089	—	109,844,282	121,274,377	△11,430,095	△ 9.4
(1) 普通建設	95,682,143	—	305,469	300,448	△3,099,305	—	93,188,755	102,827,766	△9,639,011	△ 9.4
補助	67,114,515	—	277,351	—	△1,826,697	—	65,565,169	71,537,048	△5,971,879	△ 8.3
単独	28,567,628	—	28,118	300,448	△1,272,608	—	27,623,586	31,290,718	△3,667,132	△ 11.7
(2) 災害復旧	7,111,927	—	—	—	△4,942,670	—	2,169,257	5,175,198	△3,005,941	△ 58.1
補助	6,965,927	—	—	—	△4,923,279	—	2,042,648	5,095,198	△3,052,550	△ 59.9
単独	146,000	—	—	—	△19,391	—	126,609	80,000	46,609	58.3
(3) 国直轄事業負担金	14,101,384	—	—	—	384,886	—	14,486,270	13,271,413	1,214,857	9.2
(4) 失業対策	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 公債費	67,589,272	—	—	—	2,893,137	—	70,482,409	77,785,647	△7,303,238	△ 9.4
4. 繰出金	3,982,614	2,495	—	—	△58,223	—	3,926,886	3,110,549	816,337	26.2
5. その他	60,519,254	—	—	—	△13,978,464	—	46,540,790	43,633,134	2,907,656	6.7
歳出合計	525,762,386	98,599	1,308,797	301,018	△19,780,528	1,363,686	509,053,958	521,767,810	△12,713,852	△ 2.4

※9月及び12月補正額には、知事専決処分を含む。

(2) 特別会計予算について

当初予算額	1, 434億5, 827万円
補正額	19億9, 742万円
最終予算額	1, 454億5, 569万円

また、企業会計予算については、

当初予算額	50億3, 651万円
補正額	22億4, 846万円
最終予算額	72億8, 497万円

各々の特別会計の状況は、第10表のとおりとなっています。

第10表 平成17年度特別会計予算補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成17年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	専 決 (3月) 補正額	平成17年度 最終予算額 (A)	平成16年度 最終予算額 (B)	増 減 比 較	
									A - B (C)	C / B
農業改良資金	325,479	-	-	-	△117,313	-	208,166	281,208	△73,042	△ 26.0
林業改善資金	813,011	-	-	-	-	-	813,011	843,656	△30,645	△ 3.6
沿岸漁業改善資金	162,753	-	-	-	△125,108	-	37,645	70,512	△32,867	△ 46.6
中小企業振興資金	1,029,059	-	-	-	△102,376	-	926,683	3,303,900	△2,377,217	△ 72.0
母子寡婦福祉資金	149,586	-	-	-	2,113	-	151,699	118,780	32,919	27.7
修学奨励金	238,758	-	-	-	△41,418	-	197,340	-	197,340	皆増
職員住宅	229,520	-	-	-	-	-	229,520	330,134	△100,614	△ 30.5
県立医科大学附属病院	22,923,152	4,988	-	-	△276,625	-	22,651,515	23,712,522	△1,061,007	△ 4.5
県営競輪事業	15,343,969	-	-	-	1,442,465	-	16,786,434	14,744,002	2,042,432	13.9
県営港湾施設管理	1,050,781	8,296	-	-	△87,734	-	971,343	1,013,553	△42,210	△ 4.2
流域下水道事業	6,885,052	-	-	-	△311,377	-	6,573,675	5,000,116	1,573,559	31.5
市町村振興資金	2,805,548	-	-	-	101,008	-	2,906,556	3,054,747	△148,191	△ 4.9
自動車税等証紙	3,588,970	-	-	-	13,723	-	3,602,693	3,605,610	△2,917	△ 0.1
用地取得事業	12,453,061	-	-	-	△1,399,058	-	11,054,003	6,022,078	5,031,925	83.6
公債管理	75,459,569	-	-	-	2,885,841	-	78,345,410	92,495,862	△14,150,452	△ 15.3
小 計	143,458,268	13,284	-	-	1,984,141	-	145,455,693	154,596,680	△9,140,987	△ 5.9
県立こころの医療センター事業	2,417,165	-	-	-	△115,867	-	2,301,298	2,460,009	△158,711	△ 6.5
工業用水道事業	1,426,036	-	-	-	△ 8,195	-	1,417,841	948,595	469,246	49.5
土地造成事業	1,193,304	-	-	-	2,372,521	-	3,565,825	1,269,356	2,296,469	180.9
小 計	5,036,505	-	-	-	2,248,459	-	7,284,964	4,677,960	2,607,004	55.7
合 計	148,494,773	13,284	-	-	4,232,600	-	152,740,657	159,274,640	△6,533,983	△ 4.1

2 繰越予算の状況

平成17年度予算のうち用地の選定、取得に日時を要したことなどにより、年度内に支出を終えることが難しいと見込まれるものについては、関係予算を議会の議決を経て、平成18年度に繰り越して使用することとしました。

この内容は、第11表のとおりとなっています。

第11表 平成17年度予算繰越状況

(一般会計)

(単位：千円)

区分 款名	予算額	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
総務費	50,018	—	—	—	—	—	—	29,000	21,018
民生費	802,236	526,889	—	—	—	—	—	144,000	131,347
衛生費	37,974	15,000	—	—	—	—	—	—	22,974
農林水産業費	2,428,147	1,586,360	133,118	—	—	—	34,328	540,000	134,341
商工費	5,700	—	—	—	—	—	—	5,000	700
土木費	8,671,588	4,137,202	336,927	—	—	6,495	204	3,209,000	981,760
教育費	12,242	—	—	—	—	—	—	—	12,242
災害復旧費	552,266	368,361	—	—	—	—	—	183,000	905
合計	12,560,171	6,633,812	470,045	—	—	6,495	34,532	4,110,000	1,305,287

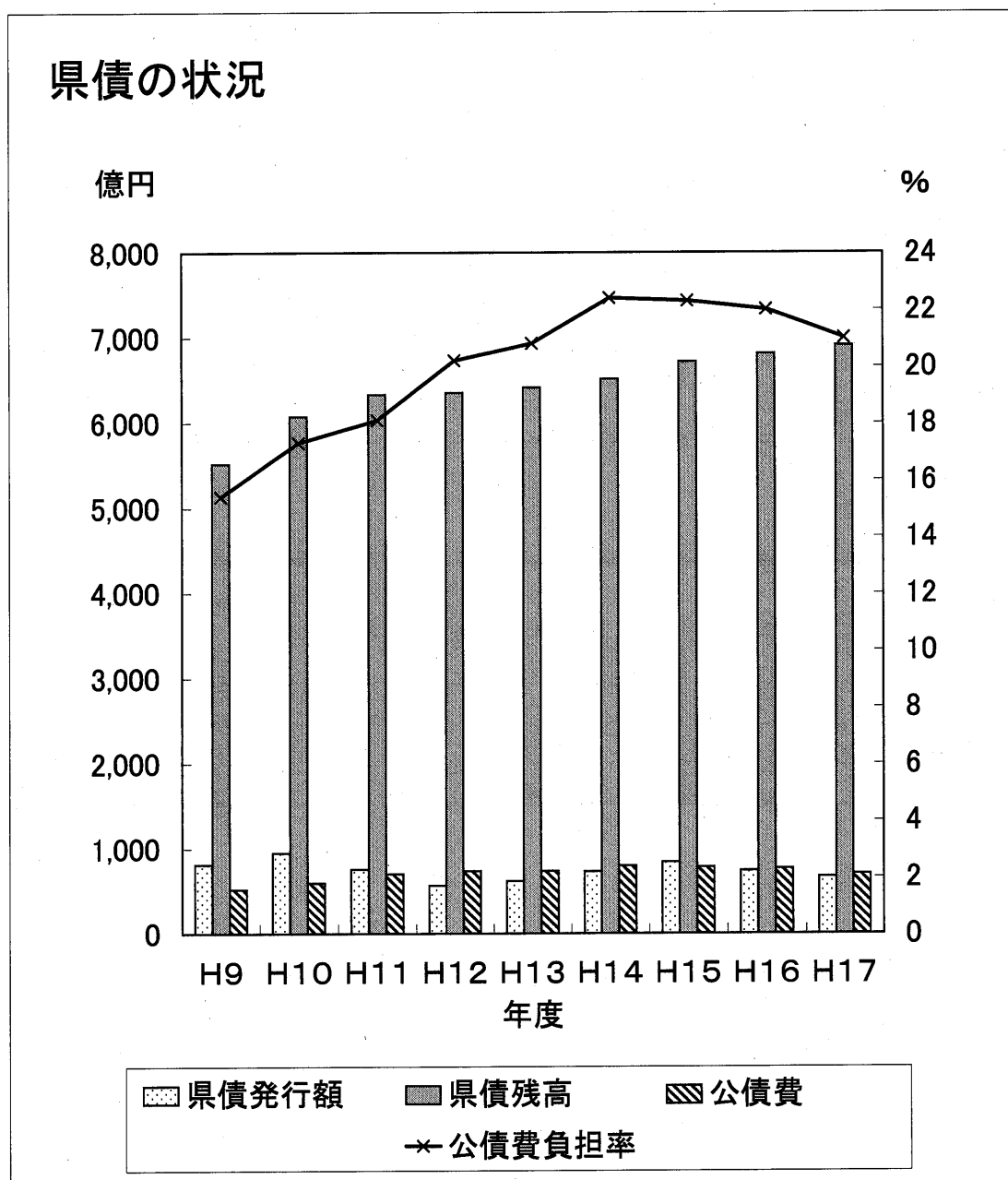
(特別会計)

(単位：千円)

区分 会計名	予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	諸収入	繰越金	県債	繰入金
流域下水道事業	1,469,000	822,000	323,650	—	—	—	323,000	350
用地取得事業	1,073,000	—	—	—	—	—	1,073,000	—
合計	2,542,000	822,000	323,650	—	—	—	1,396,000	350

Ⅲ 県の負債状況

本県における平成18年度末の県債の現在高見込額は、一般会計で7,640億3,295万円、特別会計で629億7,812万円、その合計は、8,270億1,107万円で前年度末残高に比べて、259億2,478万円の増加となり、県民一人当たりの県債残高は、約78万円になる見込みです。
 なお、使途別現在高の状況は第12表のとおりとなっています。



第12表 起債使途別現在高の状況

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高	平成18年度中増減見込額		平成18年度末 現在高見込額
			平成18年度中 起債見込額	平成18年度中 元金償還等見込額	
			1 普通債	376,104,809	
(1) 土木	227,991,412	218,755,612	19,367,000	16,073,406	222,049,206
(2) 農林水産	40,482,690	39,834,656	2,106,000	2,738,681	39,201,975
(3) 教育	19,413,562	15,610,830	2,223,000	1,353,431	16,480,399
(4) 公営住宅	8,756,420	8,339,390	388,000	530,812	8,196,578
(5) その他	79,460,725	81,318,564	5,971,000	4,316,370	82,973,194
2 災害復旧債	7,023,710	5,982,414	1,778,000	863,346	6,897,068
(1) 土木	6,939,508	5,665,996	1,716,000	855,740	6,726,256
(2) 農林水産	71,975	106,540	62,000	5,210	163,330
(3) 教育	12,227	9,878	0	2,396	7,482
(4) その他	0	0	0	0	0
3 その他	346,105,558	367,728,503	43,194,000	22,687,977	388,234,526
(1) 歳入欠かん債	0	0	0	0	0
(2) 借換債	3,980,000	1,302,500	0	867,500	435,000
(3) 交付公債	0	0	0	0	0
(4) 森林開発公債	0	0	0	0	0
(5) 特別地方債	317,552	266,638	0	53,972	212,666
(6) 退職手当債	0	0	4,000,000	0	4,000,000
(7) 財政対策債	0	0	0	0	0
(8) 交付税振替債	202,627,484	211,616,353	18,292,000	14,297,954	215,610,399
(9) 地域財政特例債	46,011	25,899	0	21,057	4,842
(10) 臨時財政特例債	18,273,362	13,262,633	0	4,365,368	8,897,265
(11) 公共事業等臨時特例債	0	0	0	0	0
(12) 特定資金公共事業債	1,749,309	0	0	0	0
(13) 減税補てん債	16,114,880	17,125,000	902,000	282,440	17,744,560
(14) 臨時税収補てん債	2,482,000	2,278,000	0	204,000	2,074,000
(15) 臨時財政対策債	100,514,960	121,851,480	20,000,000	2,595,686	139,255,794
	(729,637,471)	(738,062,609)		(48,809,663)	(764,279,946)
合 計	729,234,077	737,569,969	75,027,000	48,564,023	764,032,946

()は、満期一括償還等に係る積立額を現在高に含めた額を示す。
 「平成16年度末現在高」及び「平成17年度末現在高」は比較のため、新宮港湾整備事業の県営港湾施設管理特別会計への移行と、
 県立医科大学の独立行政法人化による県立医科大学附属病院特別会計の廃止にあわせて計数整理した数値

(特別会計)

(単位:千円)

区 分	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高	平成18年度中増減見込額		平成18年度末 現在高見込額
			平成18年度中 起債見込額	平成18年度中 元金償還等見込額	
1 普通債	36,278,833	40,096,293	6,565,998	5,805,701	40,856,590
農林水産業債	154,497	154,497	79,998	4,806	229,689
商工債	13,391,796	12,848,212	0	577,269	12,270,943
民生債	400,677	365,452	0	40,987	324,465
病院事業債	(48,050,315)	(46,856,911)	0	0	0
土木債	[269,000]	[332,000]	6,486,000	5,182,639	28,031,493
警察債	174,000	0	0	0	0
2 公営企業債	24,491,795	23,420,029	1,157,000	2,455,499	22,121,530
3 その他					
合 計	60,770,628	63,516,322	7,722,998	8,261,200	62,978,120

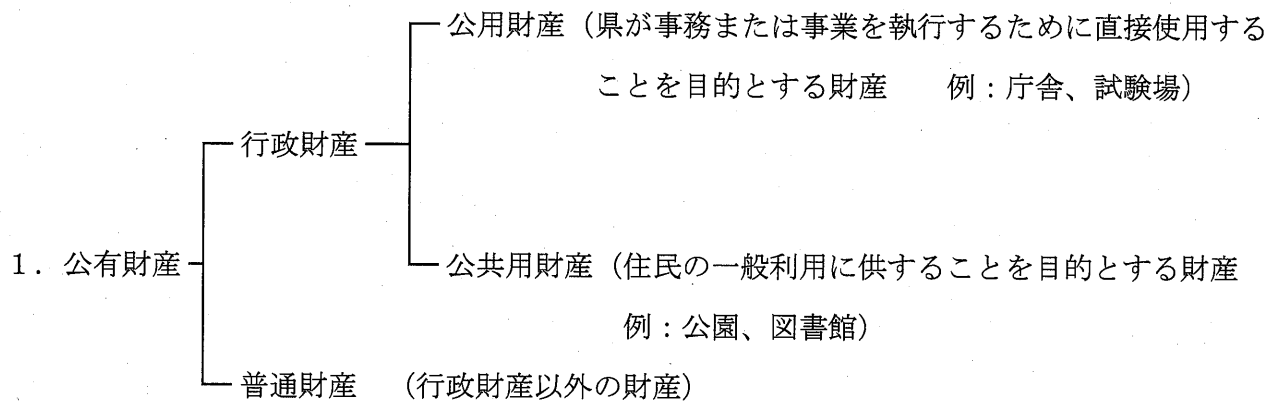
平成18年度予算から、県立医科大学附属病院特別会計を廃止したため、()に病院事業債に係る「平成16年度末現在高」及び「平成17年度末現在高」を外書きした。
また、平成18年度予算から一般会計より新宮港港湾整備事業を移行したため、[]に新宮港港湾整備事業債に係る「平成16年度末現在高」及び「平成17年度末現在高」を再掲した。

IV 県有財産の状況

県は、庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

平成18年3月31日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2. 物 品 (例: 備品、消耗品)

3. 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例: 貸付金)

4. 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される。

- 1, 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金
- 2, 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金)

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減
行政財産						
本庁舎	24,839.22	24,839.22	0.00	32,349.31	32,349.31	0.00
その他の 行政 機関	186,508.44	186,509.44	1.00	97,321.03	98,822.43	1,501.40
その他の施設	919,427.75	1,201,467.98	282,040.23	178,064.14	178,897.12	832.98
学 校	1,875,515.40	1,796,149.04	△ 79,366.36	666,204.34	612,200.72	△ 54,003.62
公共用 財 産	413,292.08	411,893.22	△ 1,398.86	336,210.95	335,219.99	△ 990.96
公 園	8,522,745.04	8,522,745.04	0.00	30,858.99	30,567.06	△ 291.93
その他の施設	4,273,894.59	4,077,279.86	△ 196,614.73	385,051.11	284,397.13	△ 100,653.98
山 林	1,459,710.00	1,459,710.00	0.00			
公舎住宅	91,827.54	86,321.75	△ 5,505.79	37,440.70	32,927.05	△ 4,513.65
小 計	17,767,760.06	17,766,915.55	△ 844.51	1,763,500.57	1,605,380.81	△ 158,119.76
普通財産						
廃道敷地	15,922.66	15,922.66	0.00			
廃川敷地	60,698.35	59,315.14	△ 1,383.21			
埋立地	7,167.68	7,167.68	0.00			
一般県有	801,607.24	969,869.77	168,262.53	26,571.55	195,689.90	169,118.35
小 計	885,395.93	1,052,275.25	166,879.32	26,571.55	195,689.90	169,118.35
合 計	18,653,155.99	18,819,190.80	166,034.81	1,790,072.12	1,801,070.71	10,998.59

(2) 山林

区 分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減
所 有	1,459,710.00	1,459,710.00	0.00	29,060.00	29,737.00	677.00
分 収	24,023,240.00	24,023,240.00	0.00	654,374.00	663,949.00	9,575.00
その他の権原 によるもの	1,091,519.00	1,091,519.00	0.00	4,862.30	4,862.30	0.00
合 計	26,574,469.00	26,574,469.00	0.00	688,296.30	698,548.30	10,252.00

(3) 動産

区 分	前年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
船 舶	4 隻 199.00総トン	4 隻 199.00総トン	0 隻 0.00総トン
航 空 機	1 機	1 機	0 機
浮 標	4 個	4 個	0 個
浮 棧 橋	3 個	3 個	0 個

(4) 物権

(単位:㎡)

区 分	前年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
地 上 権	24,985,259.00	24,985,259.00	0.00
地 役 権	769.49	769.49	0.00

(5) 無体財産権

区 分	前年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
特 許 権	35 件	29 件	△ 6 件
実 用 新 案 権	1 件	1 件	0 件
商 標 権	1 件	1 件	0 件
著 作 権	23 件	23 件	0 件

(6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
株 券	12,542,838	12,993,838	451,000

(7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
出 資 金	2,138,979	2,138,979	0
出 捐 金	11,227,901	11,243,901	16,000

2 物品

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
自動車	1,156	1,163	7
舟	15	16	1
機械器具類	5,838	5,877	39
その他	1,392	1,410	18
合 計	8,401	8,466	65

3 債権

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
貸付金等	54,119,370	50,399,909	△ 3,719,461

4 基金

(単位:千円)

区 分	前年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
財 政 調 整 基 金	9,693,938	9,725,123	31,185
県 債 管 理 基 金	25,402,379	25,702,562	300,183
土 地 開 発 基 金	17,849,732	17,849,732	0
福 祉 対 策 等 基 金	6,483,590	6,977,502	493,912
地 域 振 興 基 金	7,810,308	7,437,957	△ 372,351
文 化 振 興 基 金	425,872	407,242	△ 18,630
災 害 救 助 基 金	446,511	447,589	1,078
愛 の 基 金	79,083	82,996	3,913
こどもの交通安全基金	27,239	26,287	△ 952
青 少 年 文 庫 基 金	40,097	40,126	29
自 然 保 護 基 金	179,942	180,521	579
地 域 環 境 保 全 基 金	1,520,047	1,500,323	△ 19,724
森 林 整 備 担 い 手 基 金	1,190,531	1,139,246	△ 51,285
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	1,270,001	1,258,287	△ 11,714
産 業 開 発 基 金	768,715	1,769,163	1,000,448
企 業 立 地 促 進 資 金 貸 付 基 金	874,610	875,113	503
県 庁 舎 及 び 議 会 棟 等 整 備 基 金	9,448,183	9,478,643	30,460
和 歌 山 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,576,255	1,891,141	314,886
和 歌 山 県 中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金	359,682	456,681	96,999
県 営 競 輪 施 設 整 備 基 金	1,535,599	1,540,539	4,940
県 営 港 湾 施 設 管 理 特 別 会 計 財 産 減 価 償 却 基 金	128,128	161,502	33,374
和 歌 山 下 津 港 環 境 整 備 等 基 金	297,072	18,301	△ 278,771
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	482,074	483,625	1,551
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	130,930	408,486	277,556
和 歌 山 県 研 究 開 発 推 進 基 金	244,360	245,113	753
合 計	88,264,878	90,103,800	1,838,922

V 企業会計の業務状況

1 工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成18年度予算の概要及び平成17年度下半期（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成18年度予算の概要

本年度の有田川、紀の川両事業所における年間総給水量は61,630,250立方メートルを予定しました。1日の平均給水量は168,850立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、給水収益、受取利息及び受託事業収益が主なもので、支出は、工業用水道管理センター、各事業所の管理運営費、支払利息及び受託事業費用が主なものです。

資本的収支予算における支出は、建設改良費及び企業債償還金等が主なものです。

なお、平成18年度予算は第1表のとおりです。

第1表

平成18年度予算		
収益的収入及び支出		
収入		
第1款	工業用水道事業収益	845,114 千円
第1項	営業収益	732,140 千円
第2項	営業外収益	99,684 千円
第3項	特別利益	13,290 千円
支出		
第1款	工業用水道事業費用	827,108 千円
第1項	営業費用	637,265 千円
第2項	営業外費用	144,843 千円
第3項	特別損失	40,000 千円
第4項	予備費	5,000 千円
資本的収入及び支出		
収入		
第1款	資本的収入	8,984 千円
第1項	固定資産売却代金	8,984 千円
支出		
第1款	資本的支出	643,172 千円
第1項	建設改良費	34,662 千円
第2項	企業債償還金	595,814 千円
第3項	国庫補助金返還金	2,696 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(2) 平成17年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成17年度下半期の事業所別の給水量及び料金収入は第2表のとおりです。

第2表 平成17年度下半期給水量及び料金収入(調定)状況

事業所別		月別	4月～9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	年計
有田川第一	契約水量		2,379,000	403,000	390,000	403,000	403,000	364,000	403,000	2,366,000	4,745,000
	実給水量		1,896,955	316,251	313,626	339,986	331,421	303,084	325,119	1,929,487	3,826,442
	料金(円)		26,728,065	4,527,705	4,381,650	4,527,705	4,527,705	4,089,540	4,527,705	26,582,010	53,310,075
有田川第三	契約水量		15,921,000	2,697,000	2,610,000	2,697,000	2,697,000	2,436,000	2,697,000	15,834,000	31,755,000
	実給水量		14,093,945	2,341,738	2,255,870	2,265,039	2,261,639	2,096,860	2,215,981	13,437,127	27,531,072
	料金(円)		185,559,255	31,433,535	30,419,550	31,433,535	31,433,535	28,391,580	31,433,535	184,545,270	370,104,525
紀の川第二	契約水量		12,874,050	2,180,850	2,110,500	2,180,850	2,180,850	1,969,800	2,180,850	12,803,700	25,677,750
	実給水量		7,971,085	1,444,569	1,348,074	1,298,048	1,216,219	1,204,904	1,305,607	7,817,421	15,788,506
	料金(円)		158,506,228	26,791,732	25,927,490	26,791,732	26,791,732	24,198,993	26,791,732	157,293,411	315,799,639
計	契約水量		31,174,050	5,280,850	5,110,500	5,280,850	5,280,850	4,769,800	5,280,850	31,003,700	62,177,750
	実給水量		23,961,985	4,102,558	3,917,570	3,903,073	3,809,279	3,604,848	3,846,707	23,184,035	47,146,020
	料金(円)		370,793,548	62,752,972	60,728,690	62,752,972	62,752,972	56,680,113	62,752,972	368,420,691	739,214,239
前年同期	契約水量		31,256,400	5,296,350	5,125,500	5,296,350	5,280,850	4,769,800	5,280,850	31,049,700	62,306,100
	実給水量		24,265,442	4,127,134	3,894,803	3,909,456	3,718,146	3,479,552	3,872,505	23,001,596	47,267,038
	料金(円)		373,059,384	62,964,072	60,912,965	62,943,389	62,752,972	56,680,113	62,794,769	369,048,280	742,107,664
対前年同期	契約水量		99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	99.8%
	実給水量		98.7%	99.4%	100.6%	99.8%	102.5%	103.6%	99.3%	100.8%	99.7%
	料金(円)		99.4%	99.7%	99.7%	99.7%	100.0%	100.0%	99.9%	99.8%	99.6%

② 経理の状況

平成17年度の収益的収支予算における収入は給水料金、受託事業収入及び受取利息等で800,817千円、支出は各事業所の管理運営費、受託事業費用及び支払利息等で692,980千円です。資本的収支予算における支出は建設改良費及び企業債償還金で594,726千円です。

なお、平成17年度予算執行状況及び平成18年3月31日現在の残高試算表は第3表、第4表のとおりです。

第3表

平成17年度予算執行状況

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	計		
工業用水道事業収益	811,881	—	811,881	800,817	98.6
(1) 営業収益	739,032	—	739,032	739,291	100.0
(2) 営業外収益	72,849	—	72,849	61,526	84.5

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	計		
工業用水道事業費用	786,708	15,000	—	801,708	692,980	86.4
(1) 営業費用	648,025	—	—	648,025	569,032	87.8
(2) 営業外費用	133,683	—	—	133,683	114,316	85.5
(3) 予備費	5,000	—	—	5,000	—	—
(4) 特別損失	—	15,000	—	15,000	9,632	64.2

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	予 備 費 支 出 額	繰越額	計		
資本的支出	639,328	△23,195	—	—	616,133	594,726	96.5
(1) 建設改良費	48,486	—	—	—	48,486	37,080	76.5
(2) 企業債償還金	80,842	476,805	—	—	557,647	557,646	100.0
(3) 投資	500,000	△500,000	—	—	—	—	—
(4) 予備費	10,000	—	—	—	10,000	—	—

第4表

残高試算表

(平成18年3月31日)

(単位：円)

借方	科目	貸方
8,847,352,964	有形固定資産	
	減価償却累計額	3,380,806,066
1,895,107	無形固定資産	
3,513,706,665	現金預金	
67,001,292	未収金	
	前払金	
1,782,810	貯蔵品	
	引当金	482,639,203
	未払金	53,811,676
	雑流動負債	304,110,180
	自己資金	3,974,016,140
	借入資金	892,044,796
	資本剰余金	2,702,386,304
	利益剰余金	535,879,434
	営業収益	704,090,439
	営業外収益	58,806,746
561,113,357	営業費用	
86,107,056	営業外費用	
9,631,733	特別損失	
13,088,590,984	合計	13,088,590,984

※ 第4表は消費税抜き

2 土地造成事業会計

土地造成事業の平成18年度予算の概要及び平成17年度下半期（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成18年度予算の概要

本年度は、昨年度に引き続き造成済みの用地の売却を進めます。

収益的収支予算における収入は土地売却収益が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は企業債で、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、平成18年度予算は第1表のとおりです。

第1表

平成18年度予算	
収益的収入及び支出	
収入	
第1款 土地造成事業収益	568,389 千円
第1項 営業収益	563,694 千円
第2項 営業外収益	4,695 千円
支出	
第1款 土地造成事業費用	886,926 千円
第1項 営業費用	596,462 千円
第2項 営業外費用	290,464 千円
資本的収入及び支出	
収入	
第1款 資本的収入	1,157,000 千円
第1項 企業債	1,157,000 千円
支出	
第1款 資本的支出	1,669,087 千円
第1項 土地造成費	87 千円
第2項 企業債償還金	1,669,000 千円

(2) 平成17年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成17年度下半期の事業の状況は、次のとおりです。

イ 内陸部造成

御坊第2工業用地については、平成15年8月より事業用借地制度を導入し、用地の早期完売を含め有効利用を進めています。

ロ 臨海部造成

雑賀崎地区都市再開発用地造成事業については、平成17年12月事業所用地を1社に売却。現在のところ計22社に売却しており、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

西浜地区土地造成事業については、平成12年度から売却を開始し、貯木場用地を40社に、事務所倉庫用地を1社に売却し、引き続き早期完売を目指しているところです。

日高港（御坊地区）土地造成事業については、平成15年度工事を完了し、2社に売却したところです。

雑賀崎地区、西浜地区及び日高港（御坊地区）においては、事業用借地制度を導入し、現在5社と契約を締結しています。

② 経理の状況

平成17年度の収益的収支予算における収入は、雑賀崎地区及び西浜地区の売却収益、土地賃貸収入等で715,284千円、支出は雑賀崎地区及び西浜地区の売却原価等で1,126,022千円です。資本的収支予算における収入は、企業債及び出資金等で2,968,685千円、支出は企業債償還金で2,415,000千円です。

なお、平成17年度予算執行状況及び平成18年3月31日現在の残高試算表は第2表、第3表のとおりです。

第2表

平成17年度予算執行状況

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区分	予算額			執行額	執行率%
	補正前の額	補正額	計		
土地造成事業収益	557,951	161,428	719,379	715,284	99.4
(1) 営業収益	548,816	△ 41,027	507,789	493,646	97.2
(2) 営業外収益	9,135	31,843	40,978	51,026	124.5
(3) 特別利益	—	170,612	170,612	170,612	100.0

支出

(単位：千円)

区分	予算額				執行額	執行率%
	補正前の額	補正額	予備費支出額	計		
土地造成事業費用	818,250	332,521	—	1,150,771	1,126,022	97.8
(1) 営業費用	509,144	332,521	—	841,665	826,831	98.2
(2) 営業外費用	309,106	—	—	309,106	299,191	96.8

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区分	予算額				執行額	執行率%
	補正前の額	補正額	繰越額	計		
資本的収入	70,000	2,884,489	—	2,954,489	2,968,685	100.5
(1) 企業債	—	1,949,000	—	1,949,000	1,949,000	100.0
(2) 出資金	—	1,000,000	—	1,000,000	1,000,000	100.0
(3) 事業関連収入	70,000	△ 64,511	—	5,489	19,685	358.6

支出

(単位：千円)

区分	予算額				執行額	執行率%
	補正前の額	補正額	繰越額	計		
資本的支出	375,054	2,040,000	—	2,415,054	2,415,000	100.0
(1) 土地造成費	54	—	—	54	—	0.0
(2) 企業債償還金	375,000	2,040,000	—	2,415,000	2,415,000	100.0

第3表

残 高 試 算 表

(平成18年3月31日)

(単位：円)

借	方	科	目	貸	方
	34,140	有	形 固 定 資 産		
		減	価 償 却 累 計 額		30,705
	74,984	無	形 固 定 資 産		
	17,755,150,925	完	成 土 地		
	2,592,021,111	未	成 土 地		
	1,123,364,107	現	金 預 金		
	2,287,157	未	収 金		
	1,000,000	雑	流 動 資 産		
		そ	の 他 固 定 負 債		62,502,351
		未	払 金		146,771
		前	受 金		2,753,528
		雑	流 動 負 債		1,044,760
		自	己 資 本 金		6,239,792,777
		借	入 資 本 金		15,274,000,000
		利	益 剰 余 金		304,399,888
		営	業 収 益		493,646,374
		営	業 外 収 益		51,025,458
		特	別 利 益		170,612,238
	826,830,894	営	業 費 用		
	299,191,532	営	業 外 費 用		
	22,599,954,850	合	計		22,599,954,850

3 県立こころの医療センター事業会計

(1) 平成18年度予算の概要

本年度の業務予定量は、入院患者数92,820人、外来患者数30,956人を見込み、病院事業収益2,011,662千円、病院事業費用2,295,743千円、資本的収入190,685千円及び資本的支出190,685千円を計上しています。

なお、予算は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収 入

第1款	病院事業収益	2,011,662千円
第1項	医業収益	1,428,272千円
第2項	医業外収益	583,390千円

支 出

第1款	病院事業費用	2,295,743千円
第1項	医業費用	2,181,323千円
第2項	医業外費用	114,320千円
第3項	予備費	100千円

②資本的収入及び支出

収 入

第1款	資本的収入	190,685千円
第1項	他会計負担金	190,685千円

支 出

第1款	資本的支出	190,685千円
第1項	企業債償還金	190,685千円

(2) 事業の概要

入院及び外来患者の状況

平成17年度の病院事業成績は、予定入院患者数92,604人に対し、入院患者は92,517人、予定外来患者数29,378人に対し28,996人で前者は99.9%、後者は98.7%であります。

(3) 事業の状況

月別	区分	外来延患者数(人)	収 益	備 考
		入院延患者数(人)	(千円)	
17年4月～9月		14,497	69,529	
		46,537	597,107	
10月		2,449	12,100	
		7,866	100,953	
11月		2,515	12,270	
		7,534	97,075	
12月		2,352	11,083	
		7,835	100,093	
18年 1月		2,348	11,207	
		7,750	99,812	
2月		2,270	11,019	
		7,149	93,149	
3月		2,565	12,382	
		7,846	101,531	
合 計		28,996	139,590	
		92,517	1,189,720	

(4) 経理の状況

平成17年度における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、並びに残高試算表は次のとおりです。

①収益的収入及び支出

収入		
第1款	病院事業収益	2,386,173,914円
第1項	医業収益	1,332,990,118円
第2項	医業外収益	626,961,751円
第3項	特別利益	426,222,045円
支出		
第1款	病院事業費用	2,796,206,091円
第1項	医業費用	2,149,781,380円
第2項	医業外費用	115,040,276円
第3項	特別損失	531,384,435円

②資本的収入及び支出

収入		
第1款	資本的収入	57,496,464円
第1項	他会計負担金	57,496,464円
支出		
第1款	資本的支出	57,496,464円
第1項	建設改良費	9,376,500円
第2項	企業債償還金	48,119,964円

③残高試算表

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
6,830,331,016	固定資産	
8,163,479,332	有形固定資産	
	減価償却累計額	1,342,952,676
9,804,360	無形固定資産	
389,134,047	流動資産	
88,460,499	現金預金	
283,583,181	未収金	
16,090,367	貯蔵品	
	前払金	
1,000,000	その他流動資産	
	流動負債	65,586,311
	一時借入金	
	未払金	57,551,205
	未払費用	
	その他流動負債	8,035,106
	資本金	7,318,196,949
	自己資本金	64,212,658
	借入資本金	7,253,984,291
164,318,197	剰余金	
	資本剰余金	916,236,541
1,080,554,738	利益剰余金	
	収益	2,386,173,914
	医業収益	1,332,990,118
	医業外収益	626,961,751
	特別利益	426,222,045
2,386,173,914	費用	
1,739,749,203	医業費用	
115,040,276	医業外費用	
531,384,435	特別損失	
9,769,957,174	合計	9,769,957,174

VI 平成16年度バランスシート及び行政コスト計算書

バランスシート及び行政コスト計算書は、企業会計的な手法を取り入れ、和歌山県の財務状況を把握するための諸表です。

バランスシートは、これまでの行政活動の結果得られた資産や負債の状況を明らかにするため、行政コスト計算書は、資産形成につながらない、行政サービスにかかった費用を明らかにするためのものです。

〔資料の構成〕

【普通会計バランスシートの概要】

- 1 概要
- 2 資産の状況
- 3 負債の状況
- 4 主な指標等

【附属資料】

- ・有形固定資産の増加経年比較表
- ・土地明細表
- ・普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況

【行政コスト計算書】

- 1 概要
- 2 性質別コストの状況
- 3 目的別コストの状況

【連結バランスシートの概要】

- 1 概要
- 2 普通会計バランスシートとの比較

【参考】

バランスシート及び行政コスト計算書の構成について

平成16年度普通会計バランスシートの概要

1 概 要 ()内は、前年度との増減額

○資産合計	2兆1,440億円(▲103億円)	県民一人あたり	200万9千円(+2千円)
○負債合計	8,846億円(+154億円)	県民一人あたり	82万9千円(+19千円)
○正味資産	1兆2,594億円(▲257億円)	県民一人あたり	118万円(▲17千円)

資産は投資等の減少により前年度より103億円減少し、負債は154億円増加しました。資産の合計から負債を差し引いた正味資産は257億円の減少となりました。

●バランスシート

		H15	H16	H16とH15の比較		
				構成比	増減額	増減率
		億円	億円	%	億円	%
借 方	有形固定資産	19,304	19,349	90.2	45	0.2
	うち土木費	13,557	13,643	63.6	86	0.6
	投資等	1,688	1,586	7.4	▲102	▲6.1
	流動資産	551	505	2.4	▲46	▲8.2
	資産合計	21,543	21,440	100.0	▲103	▲0.5
貸 方	固定負債	8,029	8,286	38.7	257	3.2
	うち地方債	6,201	6,424	30.1	223	3.6
	流動負債	663	560	2.6	▲103	▲15.5
	負債合計	8,692	8,846	41.3	154	1.8
	正味資産合計	12,851	12,594	58.7	▲257	▲2.0
負債・正味資産合計		21,543	21,440	100.0	▲103	▲0.5

●県民一人あたり 人口は各年度末住民基本台帳人口

		H15	H16	H16とH15の比較	
				増減額	増減率(%)
		千円	千円	千円	%
借 方	有形固定資産	1,798	1,813	15	0.8
	うち土木費	1,263	1,278	15	1.2
	投資等	157	149	▲8	▲5.5
	流動資産	51	47	▲4	▲7.7
	資産合計	2,007	2,009	2	0.1
貸 方	固定負債	748	776	28	3.8
	うち地方債	578	602	24	4.2
	流動負債	62	53	▲9	▲15.0
	負債合計	810	829	19	2.4
	正味資産合計	1,197	1,180	▲17	▲1.4
負債・正味資産合計		2,007	2,009	2	0.1
参考：人口(人)		1,073,434	1,067,114		

※計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

2 資産の状況

(1)有形固定資産の目的別保有状況

有形固定資産を目的別構成比順にみると、

- ・土木費 70.5% 道路、河川をはじめとする基盤整備
- ・農林水産業費 14.3% 農道、治山、森林整備など
- ・教育費 7.9% 高等学校等の整備

となっています。

土木費のうち、6,960億円(51.0%)が道路(橋りょう、街路を含む。)です。

また、総務費は、県立情報交流センターの整備等の要因により、前年度比で3.4%の伸び、また、警察費は串本警察署新築等の要因により前年度比で2.6%の伸びとなりました。農林水産業費、衛生費などでは、新たな資産として取得される額よりも減価償却により減少する額の方が大きくなっていることから、資産の額は減少しています。

※有形固定資産価額の算出は、当該年度取得に要した額から、一定の基準による過去の減価償却額を除いて算出しており、これらの状況をまとめた資料を附属資料として添付しています。(附属資料①)

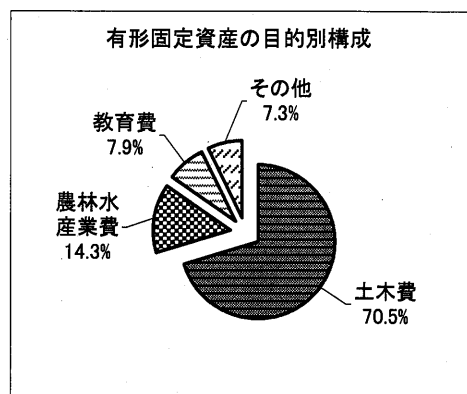
	目的別資産の状況			H16とH15の比較	
	H15	H16 (構成比)		増減額	増減率
	億円	億円	%	億円	%
総務費	630	652	3.4	22	3.4
民生費	107	103	0.5	▲4	▲3.1
衛生費	140	135	0.7	▲5	▲3.8
労働費	15	14	0.1	▲1	▲5.3
農林水産業費	2,815	2,766	14.3	▲49	▲1.8
商工費	127	122	0.6	▲5	▲3.4
土木費	13,557	13,643	70.5	86	0.6
警察費	379	389	2.0	10	2.6
教育費	1,533	1,524	7.9	▲9	▲0.6
その他	1	1	0.0	0	▲7.3
計	19,304	19,349	100.0	45	0.2

(2)その他資産の状況

投資等は全体で102億円減少しました。

なかでも、特定の目的のために積み立てた基金が79億円減少しています。これは、地域振興基金や福祉対策基金等の取り崩しによるものです。

流動資産は、県債管理基金の取り崩し等により、全体で45億円減少しました。



3 負債の状況

負債の78.9%が地方債です。地方債は、翌年度償還予定額を流動負債に、1年を超える残高を固定負債に計上しているため、これらの合算額が地方債残高となります。

地方債の残高は120億円増加していますが、これは、公共事業等に充てるための地方債や、地方交付税の振替である臨時財政対策債を発行したことなどによるものです。

県民一人あたりの地方債の額は、639千円から654千円と15千円増加しています。

退職手当引当金は、年度末に全職員が退職したと想定し算出した理論値を計上しています。

	負債の額			H16とH15の比較	
	H15	H16	(構成比)	増減額	増減率
	億円	億円	%	億円	%
固定負債	8,029	8,286	93.7	257	3.2
地方債(a)	6,201	6,424	72.6	223	3.6
退職手当引当金	1,828	1,862	21.1	34	1.8
流動負債 (翌年度償還予定額b)	663	560	6.3	▲ 103	▲ 15.5
負債計	8,692	8,846	100.0	154	1.8
地方債a+b	6,864	6,984	78.9	120	1.7

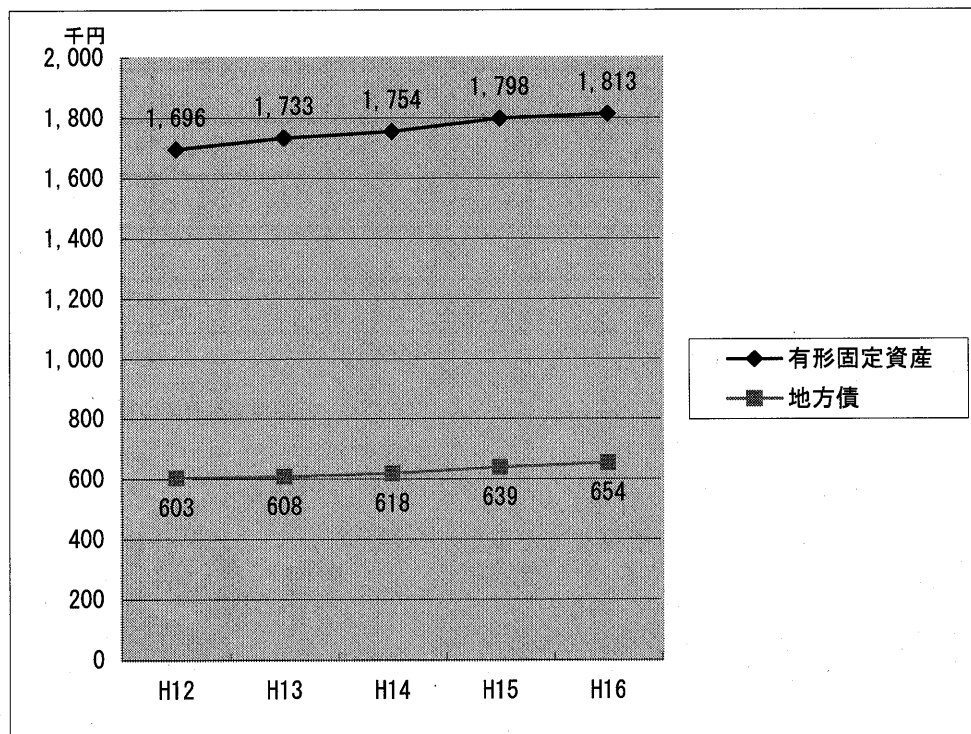
* 地方債には特定資金公共投資事業債（NTT債）を含んでいます。

県民一人あたり地方債の額

年度	H15	H16	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
地方債額	639	654	15	3.5

* 地方債には特定資金公共投資事業債（NTT債）を含んでいます。

県民一人あたり有形固定資産の増加額と地方債の額の推移



4 主な指標等

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代への負担が少ないことになります。本県の場合、平成16年度において比率が1.5%悪化しています。これは、臨時財政対策債の発行などによる地方債残高の増加が要因となり、世代間負担率が上昇したものと考えられます。

正味資産合計	12,594 億円	=	65.1%
有形固定資産合計	19,349 億円		

年 度	H14	H15	H16	<参考:H15類似団体平均>*1
これまでの世代による社会資本負担比率(%)	68.2	66.6	65.1	64.9

(2) 予算額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を知ることができる指標です。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。

なお、歳入合計は、平成16年度歳入決算額で算出しています。

資産合計	21,440 億円	=	4.11
歳入合計	5,219 億円		

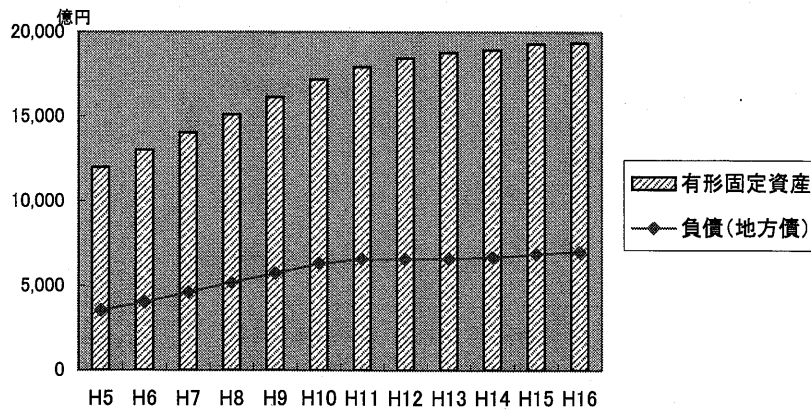
年 度	H14	H15	H16	<参考:H15類似団体平均>
予算額対資産比率(年分)	3.83	3.78	4.11	4.22

(3) 有形固定資産と地方債残高の推移

有形固定資産の増加に伴い、地方債残高も高い伸びを続けてきましたが、平成11年度以降はほぼ横ばいになっています。

[単位:億円]

	H5	H10	H14	H15	H16
有形固定資産	11,977	17,193	18,930	19,304	19,349
負債(地方債)	3,526	6,301	6,669	6,864	6,984



*1 類似団体は、本県と財政力が類似(財政力指数0.3未満)している団体のうち、下記12団体の平均
青森県、岩手県、鳥取県、島根県、徳島県、高知県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
平成16年度分については、現時点で公表していない県もあることから、平成15年度の数値を使用。
他に山形県、秋田県が類似団体であるが、総務省方式で作成していないため除いている。

平成16年度バランシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1)総務費	65,169
(2)民生費	10,342
(3)衛生費	13,468
(4)労働費	1,366
(5)農林水産業費	276,558
(6)商工費	12,219
(7)土木費	1,364,287
(8)消防費	-
(9)警察費	38,893
(10)教育費	152,434
(11)その他	125
計	1,934,861
(うち土地	572,870)
有形固定資産合計	1,934,861
2. 投資等	
(1)投資及び出資金	29,277
(2)貸付金	78,204
(3)基金	
①特定目的基金	31,752
②土地開発基金	17,850
③定額運用基金	1,520
基金計	51,122
投資合計	158,603
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
①財政調整基金	9,694
②減債基金	25,402
③歳計現金	10,370
現金・預金計	45,466
(2)未収金	
①地方税	3,308
②その他	1,780
未収金計	5,088
流動資産合計	50,554
資産合計	2,144,018
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1)地方債	642,388
(2)債務負担行為	
①物件の購入等	-
②債務保証又は損失補償	-
債務負担行為計	-
(3)退職給与引当金	186,170
固定負債合計	828,558
2. 流動負債	
(1)翌年度償還予定額	56,027
(2)翌年度繰上充用金	-
流動負債合計	56,027
負債合計	884,585
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	
	530,851
2. 一般財源等	
	728,582
正味資産合計	1,259,433
負債・正味資産合計	2,144,018

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等(翌年度以降支出予定額)	62,166	百万円
②債務保証及び損失補償(債務負担限度額)	91,095	百万円
③利子補給等に係るもの(翌年度以降支出予定額)	12,893	百万円

県民一人あたり

平成16年度バランスシート

(平成17年3月31日現在)

【人口 1,067,114人(H17.3.31現在住民基本台帳より)】

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	61,071	(1)地方債	601,986
(2)民生費	9,691	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	12,621	①物件の購入等	-
(4)労働費	1,280	②債務保証又は損失補償	-
(5)農林水産業費	259,164	債務負担行為計	-
(6)商工費	11,451	(3)退職給与引当金	174,461
(7)土木費	1,278,483	固定負債合計	776,447
(8)消防費	-	2. 流動負債	
(9)警察費	36,447	(1)翌年度償還予定額	52,504
(10)教育費	142,847	(2)翌年度繰上充用金	-
(11)その他	117	流動負債合計	52,504
計	1,813,172	負債合計	828,951
(うち土地)	536,841		
有形固定資産合計	1,813,172		
2. 投資等			
(1)投資及び出資金	27,435		
(2)貸付金	73,286		
(3)基金			
①特定目的基金	29,756		
②土地開発基金	16,727		
③定額運用基金	1,424		
基金計	47,907		
投資合計	148,628		
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
①財政調整基金	9,084		
②減債基金	23,804		
③歳計現金	9,718		
現金・預金計	42,606		
(2)未収金			
①地方税	3,100		
②その他	1,669		
未収金計	4,769		
流動資産合計	47,375		
資産合計	2,009,175		
		[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	497,464
		2. 一般財源等	682,760
		正味資産合計	1,180,224
		負債・正味資産合計	2,009,175

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等(翌年度以降支出予定額)	58,256 円
②債務保証及び損失補償(債務負担限度額)	85,366 円
③利子補給等に係るもの(翌年度以降支出予定額)	12,082 円

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	95,296,704	30,127,328	65,169,376
庁舎等	10,100,379	3,580,455	6,519,924
その他	85,196,325	26,546,873	58,649,452
民生費	23,286,271	12,944,552	10,341,719
保育所	-	-	-
その他	23,286,271	12,944,552	10,341,719
衛生費	24,749,413	11,281,862	13,467,551
清掃費	-	-	-
ごみ処理	-	-	-
し尿処理	-	-	-
その他	-	-	-
環境衛生費	5,430,557	2,095,781	3,334,776
その他	19,318,856	9,186,081	10,132,775
労働費	3,658,546	2,292,728	1,365,818
農林水産業費	569,739,856	293,181,806	276,558,050
造林	5,106,444	3,241,875	1,864,569
林道	85,923,713	55,743,304	30,180,409
治山	133,946,047	60,659,911	73,286,136
砂防	-	-	-
漁港	90,653,964	29,493,404	61,160,560
農業農村整備	202,268,399	116,860,518	85,407,881
海岸保全	6,957,682	999,944	5,957,738
その他	44,883,607	26,182,850	18,700,757
商工費	21,547,893	9,328,581	12,219,312
国立公園等	3,999,928	1,603,683	2,396,245
観光	828,063	430,325	397,738
その他	16,719,902	7,294,573	9,425,329
土木費	2,216,903,879	852,616,541	1,364,287,338
道路	1,056,415,222	556,931,434	499,483,788
橋りょう	120,469,247	20,920,995	99,548,252
河川	319,191,574	75,870,339	243,321,235
砂防	239,992,384	60,028,910	179,963,474
海岸保全	51,495,002	13,425,660	38,069,342
港湾	127,911,159	34,008,722	93,902,437
都市計画	175,998,356	48,261,070	127,737,286
街路	132,953,956	36,021,411	96,932,545
都市下水路	624,695	295,514	329,181
区画整理	7,550,772	3,242,722	4,308,050
都市公園	34,868,933	8,701,423	26,167,510
その他	-	-	-
住宅	64,740,369	20,505,809	44,234,560
空港	54,542,660	20,334,218	34,208,442
その他	6,147,906	2,329,384	3,818,522
警察費	70,061,440	31,168,266	38,893,174
教育費	205,179,587	52,745,977	152,433,610
小学校	-	-	-
中学校	25,162	1,006	24,156
高等学校	92,122,331	28,487,484	63,634,847
幼稚園	-	-	-
特殊学級	20,736,618	5,602,882	15,133,736
大学	44,383,934	6,745,582	37,638,352
各種学級	-	-	-
社会教育	40,810,147	9,706,847	31,103,300
その他	7,101,395	2,202,176	4,899,219
その他	302,390	177,338	125,052
合計	3,230,725,979	1,295,864,979	1,934,861,000

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路 橋りょう	296,140,105
街 路	73,751,707
公 営 住 宅	12,900,410
高 等 学 校	2,108,103
そ の 他	187,970,174
合 計	572,870,499

普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位:千円)

	昭和44年度以 降累計額	最近5か年の実績				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総 務 費	12,635,638	968,960	87,231	1,244,261	107,686	285,519
民 生 費	55,179,897	2,517,259	2,728,778	3,278,776	1,554,090	1,698,973
衛 生 費	17,295,827	1,343,505	1,083,460	792,875	1,461,021	823,878
労 働 費	161,000	-	-	-	-	-
農 林 水 産 業 費	474,026,417	19,641,134	18,119,059	15,489,799	15,289,991	12,698,086
商 工 費	19,316,989	569,849	480,525	434,724	431,474	433,674
土 木 費	373,303,567	16,635,027	17,181,503	13,968,016	10,833,005	14,443,071
消 防 費	-	-	-	-	-	-
警 察 費	6,084	-	-	-	-	-
教 育 費	6,873,244	188,323	209,830	62,683	46,979	60,131
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	958,798,663	41,864,057	39,890,386	35,271,134	29,724,246	30,443,332

平成16年度普通会計 行政コスト計算書の概要

資産形成につながらない行政サービスにかかった費用や実際の歳出を伴わない減価償却など消費の状況を「行政コスト」としてとらえ、どのような費用が、どのような目的で消費されたかをとらえる一手法として平成12年度から作成しています。

1 概要

○行政コスト総額	4,080 億円	対前年度 +80億円
	県民一人あたり	38万2千円(+10千円)

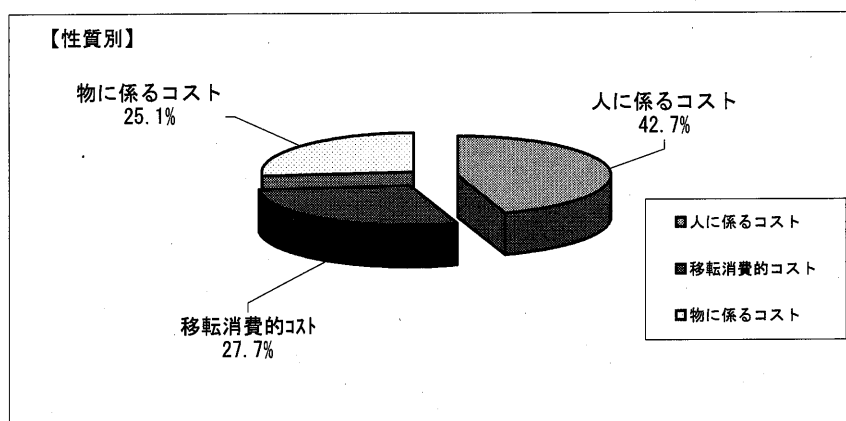
平成16年度における行政コスト総額4,080億円で、前年度に比べ80億円の増加となりました。また、県民一人あたりの行政コストは38万2千円で、前年度に比べて10千円の増加となりました。

2 性質別コストの状況

(1) 構成

コストの性質により経費を区分した場合、その構成順は次のようになります。

・人に係るコスト	42.7%	職員の人件費等
	▽県民一人あたり	163千円(+4千円)
・移転消費的なコスト	27.7%	扶助費、市町村等への補助金 (普通建設に係る補助金を含む)等
	▽県民一人あたり	106千円(+4千円)
・物に係るコスト	25.1%	物件費、減価償却費 等
	▽県民一人あたり	96千円(+2千円)



(2)前年度との比較

「人にかかるコスト」は、定数削減や職員の給与カット等抑制に努めた結果、人件費は前年度と比較して18億円の減となっていますが、退職給与引当金繰入の増により、全体では32億円の増となっています。

「物に係るコスト」は減価償却費が増加したことなどにより、17億円の増となっています。

他団体への補助金など「移転消費的なコスト」は、介護給付費県費負担金の増や知事選挙、参議院選挙の実施等による補助費等の増により、36億円の増になっています。

「その他のコスト」は公債費(利子)の減等により、▲5億円となっています。

【性質別コスト】

	H15		H16		H16とH15の比較	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	伸び率 %
(1)人に係るコスト	1,711	42.8	1,743	42.7	32	1.8
(2)物に係るコスト	1,008	25.2	1,025	25.1	17	1.6
(3)移転消費的なコスト	1,093	27.3	1,129	27.7	36	3.3
(4)その他	188	4.7	183	4.5	▲ 5	▲ 2.5
行政コスト 計	4,000	100.0	4,080	100.0	80	2.0

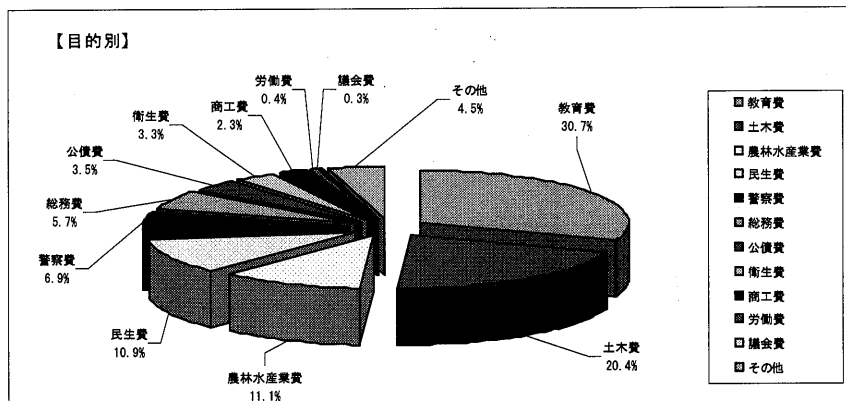
<県民一人あたり>	H15		H16		H16とH15の比較	
	円		円		増減額 円	伸び率 %
(1)人に係るコスト	159,406		163,314		3,908	2.5
(2)物に係るコスト	93,940		96,044		2,104	2.2
(3)移転消費的なコスト	101,832		105,823		3,991	3.9
(4)その他	17,472		17,140		▲ 332	▲ 1.9
行政コスト 計	372,650		382,321		9,671	2.6

3 目的別コストの状況

(1) 構成

各コストを行政目的別に見た場合、構成比の高い順に次のようになります。

- ・教育費 30.7% 教員の人件費など
▽県民一人あたり 117千円(+1千円)
- ・土木費 20.4% 減価償却費、建設事業補助金等
▽県民一人あたり 78千円(+6千円)
- ・農林水産業費 11.1% 減価償却費、建設事業補助金等
▽県民一人あたり 42千円(▲2千円)
- ・民生費 10.9% 生活保護等扶助費やその他補助金
▽県民一人あたり 42千円(+2千円)
- ・警察費 6.9% 警察官等の人件費など
▽県民一人あたり 26千円(+1千円)



(2)前年度との比較

目的別行政コストで減少したのは、農林水産業費(▲29億円)、衛生費(▲25億円)などです。農林水産業費は建設事業補助金の減、衛生費は県立医科大学への繰出金の減が主な要因です。目的別行政コストで増加したのは、土木費(+56億円)、民生費(+25億円)などです。土木費は直轄事業負担金の増、民生費は介護給付費県費負担金の増等による補助費等の増によるものです。

【目的別】

	H15		H16		H16とH15の比較	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	伸び率 %
議会費	14	0.3	14	0.3	0	1.8
総務費	211	5.3	234	5.7	23	10.8
民生費	421	10.6	446	10.9	25	5.7
衛生費	158	4.0	133	3.3	▲ 25	▲ 15.6
労働費	12	0.3	15	0.4	3	25.2
農林水産業費	480	12.0	451	11.1	▲ 29	▲ 6.0
商工費	84	2.1	96	2.3	12	13.7
土木費	778	19.4	834	20.4	56	7.3
警察費	278	6.9	280	6.9	2	0.9
教育費	1,248	31.2	1,252	30.7	4	0.3
公債費	148	3.7	141	3.5	▲ 7	▲ 4.8
その他	168	4.2	184	4.5	16	9.5
災害復旧費	37	0.9	41	1.0	4	9.8
諸支出金	127	3.2	140	3.4	13	9.9
不納欠損	4	0.1	3	0.1	▲ 1	▲ 8.9
行政コスト計(A)	4,000	100.0	4,080	100.0	80	2.0

行政コスト計算書(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

【単位:百万円】

人に係るコスト	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
(1)人件費	155,231	38.0%	994	8,637	3,836	3,742	630	6,882	1,904	4,984	21,971	-	101,651	-	-	-	-
(2)退職給与引当金繰入等	19,043	4.7%	70	1,802	811	798	121	1,473	405	1,071	1,372	-	11,120	-	-	-	-
人に係るコスト小計	174,274	42.7%	1,064	10,439	4,647	4,540	751	8,355	2,309	6,055	23,343	-	112,771	-	-	-	-
(1)物件費	13,260	3.2%	137	4,069	360	713	53	759	350	1,454	1,578	-	3,756	-	31	-	-
(2)維持補修費	3,202	0.8%	9	110	-	1	3	54	-	2,679	172	-	174	-	-	-	-
(3)減価償却費	86,028	21.1%	10	2,616	666	822	97	18,853	747	56,232	2,305	-	3,680	-	-	-	-
物に係るコスト小計	102,490	25.1%	156	6,795	1,026	1,536	153	19,666	1,097	60,365	4,055	-	7,610	-	31	-	-
(1)扶助費	10,969	2.7%	-	-	9,214	1,656	-	-	-	-	-	-	99	-	-	-	-
(2)補助費等	68,212	16.7%	176	5,904	27,961	2,398	637	4,394	5,747	1,623	624	-	4,639	-	151	13,958	-
(3)繰出金	3,301	0.8%	-	-	-	2,363	-	-	-	938	-	-	-	-	-	-	-
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	30,443	7.5%	-	286	1,699	824	-	12,698	433	14,443	-	-	60	-	-	-	-
移転消費的なコスト小計	112,925	27.7%	176	6,190	38,874	7,241	637	17,092	6,180	17,004	624	-	4,798	-	151	13,958	-
(1)災害復旧事業費	4,045	1.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,045	-	-	-
(2)失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)公債費(利子分のみ)	13,927	3.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,927	-	-	-
(4)債務負担行為繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)不納欠損額	319	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	319
その他	18,291	4.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政コスト小計	407,980		1,395	23,425	44,545	13,317	1,541	45,112	9,587	83,424	28,022	-	125,180	4,045	14,108	13,958	319
(構成比率)			0.3%	5.7%	10.9%	3.3%	0.4%	11.1%	2.3%	20.4%	6.9%	-	30.7%	1.0%	3.5%	3.4%	0.1%

1 使用料・手数料等	b	22,390	2	5,853	782	1,457	30	2,609	428	6,067	1,437	-	3,723	-	-	-	-
b/a		5.5%	0.2%	25.0%	1.8%	10.9%	1.9%	5.8%	4.5%	7.3%	5.1%	-	3.0%	-	-	-	-
2 国庫支出金	c	75,614		1,753	9,426	1,676	158	13,734	973	15,121	307	-	29,475	2,990	-	-	-
c/a		18.5%		7.5%	21.2%	12.6%	10.2%	30.4%	10.1%	18.1%	1.1%	-	23.5%	73.9%	-	-	-
3 一般財源	d	262,163															
d/a		64.3%															
収入(b+c+d)	e	360,167															
4 正味資産国庫支出金償却額	f	23,035															
期首一般財源等		753,360															
差引(e-a+f)		▲24,778															
期末一般財源等		728,582															

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、香附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

◎計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

1,067,114人(平成17年3月31日現在、住民基本台帳人口)

県民一人あたり行政コスト計算書(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

人 に 係 る コ ス ト	総 額	(構成比率)	1,067,114人(平成17年3月31日現在、住民基本台帳人口)																(単位:円)
			議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	生 産 費	農 業 費	農 林 水 産 業 費	商 工 業 費	土 木 費	警 察 費	防 衛 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 費	債 務 費	支 出 金	
(1)人件費	145,468	38.0%	931	8,094	3,594	3,507	590	6,449	1,784	4,671	20,589	-	95,258	-	-	-	-	-	
(2)運給与引当金繰入等	17,846	4.7%	66	1,689	760	748	114	1,380	380	1,003	1,286	-	10,420	-	-	-	-	-	
人に係るコスト小計	163,314	42.7%	997	9,783	4,354	4,255	704	7,829	2,163	5,674	21,876	-	105,678	-	-	-	-	-	
移転	12,426	3.2%	128	3,813	338	668	50	711	328	1,363	1,479	-	3,519	-	-	-	-	-	
消耗	3,001	0.8%	9	103	-	1	2	51	-	2,511	161	-	163	-	-	-	-	-	
的コスト	80,617	21.1%	9	2,452	624	770	91	17,667	700	52,695	2,160	-	3,449	-	-	-	-	-	
物に係るコスト小計	96,044	25.1%	146	6,368	961	1,439	144	18,429	1,028	56,568	3,799	-	7,132	-	-	-	-	-	
(1)扶助費	10,279	2.7%	-	-	8,634	1,552	-	-	-	-	-	-	93	-	-	-	-	-	
(2)補助費等	63,922	16.7%	165	5,533	26,202	2,247	596	4,117	5,386	1,520	585	-	4,347	-	-	-	-	-	
(3)繰出金	3,094	0.8%	-	-	-	2,214	-	-	-	879	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	28,529	7.5%	-	268	1,592	772	-	11,899	406	13,535	-	-	56	-	-	-	-	-	
移転消費的コスト小計	105,823	27.7%	165	5,801	36,429	6,786	596	16,017	5,792	15,935	585	-	4,497	-	-	-	-	-	
(1)災害復旧事業費	3,790	1.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,790	-	-	-	-	-	
(2)失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3)公債費(利子分のみ)	13,051	3.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,051	
(4)債務負担行為繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5)不納欠損額	299	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	299	
その他コスト小計	17,140	4.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,790	-	-	-	-	13,051	
行政コストa	382,321	-	1,308	21,952	41,744	12,480	1,444	42,275	8,984	78,177	26,260	-	117,307	-	-	-	-	13,080	
(構成比率)	-	-	0.3%	5.7%	10.9%	3.3%	0.4%	11.1%	2.3%	20.4%	6.9%	-	30.7%	-	-	-	-	3.4%	

1 使用料・手数料等	b	20,980	2	5,485	733	1,366	28	2,444	401	5,686	1,347	-	3,490	-	-	-	-	-
b/a	5.5%	-	0.2%	25.0%	1.8%	10.9%	1.9%	5.8%	4.5%	7.3%	5.1%	-	3.0%	-	-	-	-	-
2 国庫支出金	c	70,858	-	1,643	8,834	1,571	148	12,870	911	14,170	288	-	27,622	-	-	-	-	-
c/a	18.5%	-	-	7.5%	21.2%	12.6%	10.2%	30.4%	10.1%	18.1%	1.1%	-	23.5%	-	-	-	-	-
3 一般財源	d	245,675	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
d/a	64.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入(b+c+d)	e	337,515	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 正味資産国庫支出金償却額	f	21,587	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期首一般財源等	g	705,978	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
差引一般財源地増減額	h	▲ 23,219	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期末一般財源等	i	682,759	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

◎計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

平成16年度連結バランスシートの概要

和歌山県では、病院事業や下水道事業などのように普通会計以外の会計で行っている事業があります。また、地方公社や財団法人、社団法人などの県が財政援助を行っている団体の中には、県の行政サービスの一部を担う団体と位置づけられるものも少なくありません。

そこで、公社や出資等法人を含めたバランスシートを一覧として表示することは情報公開の観点でも有意義であると考え、今回、総務省が示した試行モデルに基づき、連結という手法を用いて、公営事業会計や県出資等法人を含むバランスシートを試行的に作成しました。

1 概要

平成16年度末の資産は2兆3,799億円、負債は1兆496億円で、資産と負債の差額は1兆3,303億円となっています。

●平成16年度和歌山県連結バランスシート (単位：億円)

借 方			貸 方		
		構成比(%)			構成比(%)
有形固定資産	21,069	88.5	固定負債	9,823	41.2
投資等	1,543	6.5	流動負債	673	2.8
流動資産	1,187	5.0	負債合計	10,496	44.1
繰延勘定	0	0.0	資産・負債差額合計	13,303	55.9
資産合計	23,799	100.0	負債及び資産・負債差額合計	23,799	100.0

2 普通会計バランスシートとの比較

連結バランスシートの資産総額は普通会計の1.11倍となっています。そのうち、有形固定資産は2兆1,069億円で、普通会計の1.09倍となっています。一方、負債総額は普通会計の1.19倍となっています。

普通会計と連結ベースを比較した場合、有形固定資産と比べ、負債合計のほうが連単比率が高いことから、将来世代の負担割合は普通会計よりも公営事業や外郭団体を含めた場合の方が大きいことが分かります。

●普通会計との比較 (単位：億円)

	普通会計 (A)	公営事業 会計	和歌山県 全体 (純計) (B)	県出資法人	普通会計、公營 事業会計、県出 資法人の連結 (純計) (C)	連単倍率	
						(C)/(A)	(C)/(B)
有形固定資産	19,349	1,392	20,741	328	21,069	1.09	1.02
投資等	1,586	20	1,602	230	1,543	0.97	0.96
流動資産	505	281	786	406	1,187	2.35	1.51
資産合計	21,440	1,693	23,129	964	23,799	1.11	1.03
負債合計	8,846	1,026	9,868	882	10,496	1.19	1.06
負債・正味資産差 額合計	12,594	667	13,261	82	13,303	1.06	1.00

平成16年度連結バランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 地方公共団体	
① 普通会計	1,934,861
② 公営事業会計	139,193
地方公共団体計	2,074,054
(2) 関係団体	
① 一部事務組合・広域連合	-
② 地方独立行政法人	-
③ 地方三公社	29,141
④ 第三セクター	3,680
関係団体計	32,821
有形固定資産合計	2,106,875
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	25,278
(2) 貸付金	55,027
(3) 基金	53,083
(4) 退職手当組合積立金	-
(5) その他	20,970
投資等合計	154,358
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	53,981
(2) 未収金	6,139
(3) その他	58,535
流動資産合計	118,655
4. 繰延勘定	
	3
資産合計	2,379,891
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方公共団体	
① 普通会計債	687,865
② 公営企業債	39,258
地方公共団体計	727,123
(2) 関係団体	
① 一部事務組合・広域連合地方債	-
② 地方独立行政法人長期借入金	-
③ 地方三公社長期借入金	47,440
④ 第三セクター長期借入金	5,746
関係団体計	53,186
(3) 債務負担行為	-
(4) 引当金	199,181
(うち 退職給与引当金)	196,364
(その他の引当金)	2,817
(5) その他	2,804
固定負債合計	982,294
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
① 地方公共団体	60,821
② 関係団体	484
翌年度償還予定額計	61,305
(2) 翌年度繰上充用金	-
(3) その他	5,958
流動負債合計	67,263
負債合計	1,049,557
[資産・負債差額の部]	
1. 国庫支出金	552,595
2. 都道府県支出金	307
3. 他団体及び民間出資分	1,678
4. 一般財源その他	775,754
資産・負債差額合計	1,330,334
負債及び資産・負債差額合計	2,379,891

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	113,865	(うち連結対象法人に対するもの)	14,172
② 債務保証又は損失補償に係るもの	91,095	(同 上)	35,870
③ 利子補給等に係るもの	18,413	(同 上)	-

<留意点>

○ この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。

○ この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

〈参考〉 バランスシート及び行政コスト計算書の構成について

- ・作成基準日 平成17年3月31日
出納整理期間（4/1～5/31）における出納については、3月31日までに終了したものととして処理
- ・対象 普通会計
一般会計及び特別会計のうち企業会計的な会計を除く10会計 計11会計。
農業改良資金、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、中小企業振興資金、母子寡婦福祉資金、職員住宅、市町村振興資金、自動車税等証紙、用地取得事業、公債管理。
- ・基礎数値
地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用して作成。
人口は、各年度末住民基本台帳人口を使用。

普通会計バランスシート

借 方 (これまで形成してきた資産)	貸 方 (調達に使われた財源)
資 産	負 債
	正味資産

(1) 資 産 一会計年度を超えて地方公共団体の財産となるもの

①有形固定資産

道路、建物、土地等

普通建設事業費（うち市町村等への補助除く）を取得原価とし、各資産区分に応じて定額法により減価償却を行った残存価格を計上（別添附属資料）

減価償却は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において提示された各事業区分ごとに耐用年数を採用。

データは、昭和44年度以降の決算統計データを使用

②投資等

「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」

ただし、基金は用途の限定された基金のみ。「財政調整基金」及び「減債基金」は流動資産に区分。

③流動資産

現金、預金、未収金

「財政調整基金」、「減債基金」は、1年以内に取り崩しが可能な流動性の高い基金とみなし、流動資産に区分

(2) 負 債 (既に負担が確定した額)

①固定負債

地方債は、1年を超えて支出が予定される額を計上。年度末残高から翌年度元金償還分を除いた額
退職給与引当金は、年度末に全職員が退職したと想定した場合の要支給額

②流動負債

1年以内に負担が生じる債務。 地方債のうち、翌年度元金償還分は流動負債に区分

(3) 正味資産

資産形成に際し、既に負担した額を表す。 資産額計-負債額計

行政コスト計算書

（性質別）コスト	人に係るコスト	土木費、教育費等 コストの目的別に集計
	物に係るコスト	
	移転支出的なコスト	
	その他のコスト	
収入	使用料・負担金等収入	
	国庫支出金	
	一般財源等	
期首・期末の一般財源等の増減		
期末一般財源等 = バランスシートの正味資産一般財源等		

(1) 行政コスト

① 人に係るコスト

行政サービスの担い手である職員の人件費、退職給与引当金繰入額

退職手当引当金繰入額は、バランスシートで計上している退職手当引当金として新たに発生した額

② 物に係るコスト

物件費、維持補修費、減価償却費

③ 移転支出的なコスト

国や市町村など他の主体に移転することにより効果が発現する費用

扶助費、補助金（普通建設事業における補助、負担金含む）、繰出金等

④ その他のコスト

災害復旧費、公債費のうち利子負担額、不納欠損額

(2) 収入項目

① 使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、諸収入（貸付金元金償還額除く）等

② 国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金（資産形成充当国庫はバランスシートに計上）

③ 一般財源

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計

連結バランスシート

1 連結の範囲

連結の範囲は、和歌山県の全会計（普通会計、公営企業会計（7会計）、その他の特別会計（2会計））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。

連結を行った関係団体は、当県が設立した地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出資している民法法人及び商法法人とし、具体的には以下の関係団体としている。

【連結の範囲】

◇和歌山県の全会計

●普通会計

●公営企業会計

県立こころの医療センター事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計、駐車場事業会計、県営港湾施設管理特別会計、流域下水道事業特別会計

●その他の会計

県営競輪事業特別会計、県立医科大学付属病院特別会計

◇地方三公社及び出資法人

	基本財産 (百万円)	出資割合	業務の内容
(地方三公社)			
和歌山県土地開発公社	50	100.0%	公有地の拡大の推進に関する法律第17条に基づく、公有地の取得、造成に係る事業並びに住宅用地の取得、造成事業
和歌山県住宅供給公社	5	100.0%	分譲住宅事業・住宅管理事業
和歌山県道路公社	422	100.0%	有料道路の建設、維持管理
(出資法人)			
(社) わかやま森林と緑の公社	15	67.5%	分収造林事業、県立施設の管理運営受託その他
(社) 和歌山県私学振興基金協会	497	26.6%	私学振興・私立学校の施設整備の資金貸付・その他、私学教育に対する援助
(財) 和歌山県勤労福祉協会	4	85.7%	勤労者福祉施設の管理運営
(財) 和歌山県救急医療情報センター	5	100.0%	広域災害・救急医療情報システムの運用
(財) 和歌山地域地場産業振興センター	15	33.3%	貸館業務、新商品開発、需要開拓等
(財) 和歌山県栽培漁業協会	1,197	88.5%	放流用水産物の種苗生産
(財) 和歌山県民総合検診センター	31	29.0%	各種健康診査業務
(財) 和歌山県文化財センター	10	100.0%	文化財の調査、研究、保存等に関すること
(財) 和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	56	46.4%	アイバンク・腎バンクの運営
(財) 和歌山県農業公社	1	100.0%	農地保有合理化事業の実施及び就農支援資金の貸付等
(財) 和歌山県国際交流協会	494	40.2%	和歌山県の国際交流推進、県施設（国際交流センター）の管理
(財) 和歌山県暴力団追放県民センター	809	87.6%	暴力団等の不当な行為の防止等に係る広報啓発活動、民間活動支援、相談事業等
(社) 和歌山県青少年育成協会	310	50.6%	青少年育成県民運動の推進
(財) 和歌山県水上安全協会	320	100.0%	海域等におけるレジャー事故防止対策事業
(財) 和歌山県下水道公社	26	50.0%	下水道施設の維持管理
(社) 畜産協会わかやま	30	49.6%	畜産経営・技術の改善指導等
(財) 和歌山県人権啓発センター	30	100.0%	人権に関する情報収集・提供及び人権啓発活動
(財) わかやま産業振興財団	18	27.8%	地域産業技術の振興
和歌山マリーナシティ株式会社	100	34.0%	マンション販売及びマリーナ等公の施設の管理
南紀白浜空港ビル株式会社	400	37.5%	空港ビル施設及び設備の賃貸業
ウインナック株式会社	50	40.0%	自動車部品等の製造販売等
和歌浦シーサイド株式会社	29	55.9%	和歌浦漁港の維持管理

2 会計処理の相違

(1) 会計基準

① 普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いた。

② 公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いた。

③ 地方三公社

土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいて、道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いた。

④ 出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いた。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っている。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）によっている。

地方三公社及び主たる出資法人については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

退職給与引当金については、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。

3 出納整理期間における現金受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っている。

Ⅶ 用語解説

1 予算 (P. 2)

地方公共団体の一会計年度(4月1日から翌年3月31日までの一年間)のすべての収入と支出の見積りのことをいいます。

2 一般会計 (P. 2)

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは一般会計予算をさすことが多く、民生費、教育費、警察費などがその公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「普通会計」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。

3 特別会計 (P. 2)

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

4 企業会計 (P. 2)

特別会計のうち、独立採算を原則とする会計のことです。病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

5 政策的経費 (P. 3)

政策推進のために支出する経費をいいます。

6 義務的経費 (P. 3)

歳出のうち、その支出が義務づけられていて、簡単には削減できない経費を義務的経費といいます。人件費、扶助費、公債費がこれに当たります。

7 自主財源 (P. 9)

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

8 消費的経費 (P. 17)

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間に終わる経費を、消費的経費といいます。人件費、扶助費、物件費、維持修繕費、負担金及び補助交付金等がこれに分類されます。

9 投資的経費 (P. 17)

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続する経費を、投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

10 補正予算 (P. 35)

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「当初予算」といいます。

和歌山県報

平成十八年五月三十一日

号外

別冊